

平成 26 年 度

鳥取県公営企業会計決算審査意見書

平成 27 年 8 月

鳥 取 県 監 査 委 員

第 4 9 号
平成27年 8 月 7 日

鳥取県知事 平 井 伸 治 様

鳥取県監査委員 岡 本 康 宏

鳥取県監査委員 湯 口 夏 史

鳥取県監査委員 山 根 朋 洋

鳥取県監査委員 上 村 忠 史

鳥取県監査委員 森 雅 幹

平成26年度鳥取県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成26年度鳥取県営企業会計並びに鳥取県営病院事業会計の決算及び決算附属書類に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

平成26年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査の意見	-----	1
1	現 状	-----	1
2	課題及び意見	-----	2
第4	経営の状況	-----	4
1	電気事業	-----	4
2	工業用水道事業	-----	14
3	埋立事業	-----	23

平成26年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	37
第2	審査の結果	-----	37
第3	審査の意見	-----	37
1	現 状	-----	37
(1)	中央病院	-----	38
(2)	厚生病院	-----	38
2	課題及び意見	-----	39
第4	経営の状況	-----	41

巻末：用語説明（企業会計・病院事業会計）

平成26年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

平成26年度県営電気事業（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）、県営工業用水道事業（注2）及び県営埋立事業（注3）の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
 - 2 決算諸表（注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- などを重点に、関係諸帳簿、証書類（注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査（注6）及び例月現金出納検査（注7）の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（注9）と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の意見

1 現 状

県営企業会計においては、当年度より改定後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」（注10）という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

県営企業の決算の状況は、電気事業については、経常損益（注11）が3億2,402万円（1万円未満切り捨て。以下同じ。）、純損益が3億6,483万円の利益となり、それぞれ前年度を上回った。（P.7参照）

工業用水道事業については、経常損益が1億9,404万円、純損益が1億9,135万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字となった。（P.16参照）

また、埋立事業については、経常損益は7,995万円の利益で前年度を上回ったものの、新会計基準の適用による特別損失の計上等により、純損益は51億5,849万円の損失となり、前年度の黒字から赤字に転じた。（P.26参照）

企業局では、将来にわたって持続可能な経営の確保と地域産業及び環境保全への貢献を果たすべく「鳥取県企業局経営プラン（注12）（平成26年度～平成28年度）」（以下、「経営プラン」という。）を策定し、経営プランに掲げた経営目標の達成に向けた取組みを進めており、計画的かつ効率的な事業運営を進めた結果、供給電力量の増加や経常収支比率の向上など、目標達成に向けて一定の成果が現れているところである。

2 課題及び意見

(1) 電力システム改革や新エネルギーの導入に向けた対応について

平成26年6月に改正された電気事業法により、平成28年度からは電力小売の全面自由化など、電力システム改革（注13）が進展している中、企業局では今後の事業展開について、リスクの回避や安定経営、公営企業の理念などの観点で検討を進めることとしている。

また、経営プランに掲げている洋上風力や地熱などの新たなエネルギーを利用した発電導入については、導入の際のコストや技術面の課題等など把握のため、他県で行われている実証実験等についての情報収集等を行っている。

このように我が国の電力業界が自由化や新エネルギーの推進に向け転換期を迎えている中、電気事業を巡る情勢変化のスピードは今後益々加速していくものと考えられる。

については、電力システム改革や新エネルギー導入に向けた対応について、制度改革等の動向を一層注視し、調査・研究等を推進されたい。

(2) 工業用水道事業の新規給水先確保や他用途への活用について

工業用水道事業では、経営プランにおいて鳥取地区、日野川地区合わせて20社3,500 m^3 の新規需要の掘り起こしを経営（数値）目標とし、これを基に収支見通しが立てられている。企業局においては、配水本管沿線の事業所への営業活動や、複数企業による共同利用等の提案などを行い、新規需要開拓に努めてきた結果、近年給水事業所数は増加しているものの、大口ユーザー企業の水リサイクル技術の向上など企業コスト削減による契約水量の減量などにより、契約給水量は微増にとどまっている。

また、日野川工業用水における計画給水量は160,000 m^3 /日であるが、現在の給水能力（注14）は77,000 m^3 /日、契約給水量（注15）は30,300 m^3 /日となっており、計画給水量、給水能力ともに大幅な余剰が生じている。

については、工業用水の利用促進に向け、関係部局と連携・協力し、引き続きユーザー企業の新規開拓に努めるとともに、余剰が生じている日野川工業用水の水利権（ダム使用権）（注16）の他用途への活用について検討・協議を推進されたい。

(3) 境港外港竹内地区（注17）の販売戦略について

境港は、近年、山陰初のリサイクルポートの指定（注18）、国際定期貨客船の就航（注19）、日本海側拠点港の指定（注20）などを受け、国際物流拠点としての機能を拡充してきたところであるが、加えて、平成27年度には竹内南地区の国際貨客船ターミナル整備事業（注21）が新規事業化され、更にこの地区のポテンシャルが高まっていくものと考えられる。

企業局においては、県商工労働部と連携をとり、「鳥取県経済再生成長戦略」（注22）で成長分野とされているバイオ・食品関連や医薬・健康食品などの産業に加え、水産加工業、物流・物販関連産業などに対し、企業訪問等により販売活動を展開している。

今後国際貨客船ターミナルの整備の進展に伴い、定期貨客船に加えクルーズ船の寄港が増加し、竹内地区が新たな国際観光の拠点として機能することが期待されることから、平成26年2月に策定された「境港“みなとを核とした官民連携による賑わいづくり”計画」（注23）に沿った交流・賑わいづくり方策の基本構想の検討が境港管理組合を中心に現在行われているところである。

については、国際貨客船ターミナル整備の事業化決定による地区のポテンシャルの高まりを最大限生かすとともに、官民連携による賑わいづくり計画の動向を踏まえた戦略的な販売に努められたい。

第4 経営の状況

1 電気事業

電気事業では、減価償却費等の経常費用が増加（対前年比106.0%）したものの、経常収益も増加（対前年比109.7%）したことから、経常利益は7,934万円増加し、3億2,402万円の利益となった。（P.7参照）

【水力発電】

当年度の供給電力量は17万5,841MWh(注24)、電力料収入は16億6,877万円であり、供給電力量、電力料収入ともに目標を上回った。

当年度は、梅雨の時期等に降水量が平年比較で少なかったものの、夏場から秋にかけての台風や冬場の積雪等から、9か所の発電所のうち6か所の発電所で目標供給電力量を上回り、平成26年度の目標に対し、供給電力量は106.3%（対前年度比108.9%）、電力料収入も102.3%（対前年度比104.0%）となった。

各発電所ごとの供給電力量は次のとおりであった。

発電所別供給電力量等

区 分				供給電力量			電力料収入		
				目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
平成26年度				165,405	175,841	106.3	1,630,805,672	1,668,778,435	102.3
発電所別内訳	発電所名	所在地	稼働年				/		
	新幡郷発電所	伯耆町	昭63	42,577	48,391	113.7			
	小鹿第一発電所	三朝町	昭32	17,638	19,294	109.4			
	小鹿第二発電所	三朝町	昭33	25,744	28,586	111.0			
	春米発電所	若桜町	昭35	33,737	32,169	95.4			
	日野川第一発電所	日野町	昭43	16,018	17,367	108.4			
	佐治発電所	鳥取市	昭58	18,947	17,458	92.1			
	加地発電所	若桜町	平8	4,353	3,845	88.3			
	袋川発電所	鳥取市	平23	5,046	6,669	132.2			
賀祥発電所	南部町	平25	1,345	2,062	153.3				
平成25年度				164,753	161,471	98.0	1,611,878,564	1,604,313,845	99.5

注 電力料収入は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を除く。

【風力発電】

鳥取放牧場発電所（鳥取市越路）の当年度の供給電力量は4,669MWh、電力料収入は8,906万円であった。

風況が例年並みであったことから、平成26年度の目標に対し、供給電力量は99.4%（対前年度比102.7%）、電力料収入は99.4%（対前年度比102.7%）となった。

供給電力量等

区 分				供給電力量			電力料収入		
				目 標 (A) (MWh)	実 績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目 標 (C) (円)	実 績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
平成 26 年 度				4,696	4,669	99.4	89,562,317	89,062,156	99.4
内 訳	発 電 所 名	所在地	稼働年						
	鳥取放牧場発電所	鳥取市	平17	4,696	4,669	99.4			
平成 25 年 度				4,696	4,545	96.8	89,572,251	86,706,493	96.8

注 電力料収入は、消費税等を除く。

【太陽光発電】

太陽光発電については、平成27年1月から鳥取放牧場、同年3月から竹内西緑地と鳥取空港において営業運転を開始した。

通年で概ね順調な日射量が得られたことから、平成26年度の目標に対し、供給電力量は111.9%（対前年度比327.7%）、電力料収入は111.7%（対前年度比318.2%）といずれも目標を上回った。

発電所別供給電力量等

区 分				供給電力量			電力料収入		
				目 標 (A) (MWh)	実 績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目 標 (C) (円)	実 績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
平成 26 年 度				1,259	1,409	111.9	48,965,532	54,709,344	111.7
発 電 所 別 内 訳	発 電 所 名	所在地	稼働年						
	企業局西部事務所	米子市	平25	210	216	102.9			
	F A Z 倉庫	境港市	平25	577	651	112.8			
	企業局東部事務所	鳥取市	平25	128	137	107.0			
	鳥取放牧場	鳥取市	平27	21	14	66.7			
	竹内西緑地	境港市	平27	136	168	123.5			
	鳥取空港	鳥取市	平27	187	223	119.3			
平成 25 年 度				410	430	104.9	16,409,240	17,192,520	104.8

注 電力料収入は、消費税等を除く。

(1) 決算報告書(電気事業) (注25)

ア 収益的収入及び支出(注26)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	電気事業収益	2,239,347,000	2,253,045,922		13,698,922	
	営業収益	1,937,875,000	1,957,580,423		19,705,423	電力料
	営業外収益	277,280,000	217,770,779		△ 59,509,221	還付消費税、退職手当金知事部 局負担分
	特別利益	24,192,000	77,694,720		53,502,720	損害保険金、濁水引当金廃止
支 出	電気事業費用	1,919,153,000	1,656,594,618	42,780,000	219,778,382	
	営業費用	1,644,433,000	1,484,054,178	42,780,000	117,598,822	減価償却費、人件費、修繕費
	営業外費用	183,712,000	135,658,089	0	48,053,911	企業債利息、退職手当金知事部 局負担分
	特別損失	91,008,000	36,882,351	0	54,125,649	会計制度改正に伴う引当金繰入
差 引	320,194,000	596,451,304				

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、主に電力料19億5,755万円である。

営業外収益の主なものは、還付消費税(注27)1億2,490万円、退職手当金知事部局負担分4,429万円、新会計基準の適用による長期前受金戻入(注28)4,317万円である。

特別利益の主なものは、平成25年度の風力発電所の落雷故障に係る損害保険金3,920万円、新会計基準の適用による濁水準備引当金(注29)廃止に伴う特別利益2,419万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費4億2,626万円、人件費3億5,002万円及び修繕費3億8,493万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息8,882万円、退職手当金知事部局負担分2,377万円である。

特別損失は、新会計基準の適用による賞与引当金(注30)及び退職給付引当金(注31)の繰入額3,688万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は5億9,645万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出(注32)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	3,397,000,000	2,627,341,876		△ 769,658,124	土地売却代金
	企業債	3,397,000,000	2,625,100,000		△ 771,900,000	
	固定資産売却代金	0	1,887,259		1,887,259	
	雑収入	0	354,617		354,617	
支 出	資本的支出	4,244,697,000	3,084,458,703	930,908,000	229,330,297	
	建設改良費	3,789,461,000	2,715,541,387	930,908,000	143,011,613	
	企業債償還金	455,236,000	368,917,316	0	86,318,684	
差 引		△ 847,697,000	△ 457,116,827			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債26億2,510万円である。

(イ) 支 出

決算額は、建設改良費(注33)27億1,554万円及び企業債償還金3億6,891万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億5,711万円は、減債積立金(注34)2億4,467万円、過年度分損益勘定留保資金(注35)1,275万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注36)1億9,969万円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(電気事業)(注37)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,812,575,252	1,708,212,858	104,362,394	106.1
2 営業費用	1,445,735,899	1,367,411,199	78,324,700	105.7
営業損益	366,839,353	340,801,659	26,037,694	
3 営業外収益	92,838,482	28,247,026	64,591,456	328.7
4 営業外費用	135,655,969	124,375,271	11,280,698	109.1
経常収益(1+3)	1,905,413,734	1,736,459,884	168,953,850	109.7
経常費用(2+4)	1,581,391,868	1,491,786,470	89,605,398	106.0
経常損益	324,021,866	244,673,414	79,348,452	
5 特別利益	77,694,720	0	77,694,720	—
6 特別損失	36,882,351	0	36,882,351	—
当年度純損益	364,834,235	244,673,414	120,160,821	
その他の未処分利益剰余金変動額(注38)	244,673,414	0	244,673,414	—
当年度未処分利益剰余金	609,507,649	244,673,414	364,834,235	

注 消費税等を除く。

- ア 営業収益は、前年度と比べ1億436万円増加している。これは主として、供給電力量の増加により、水力電力料が6,446万円、太陽光電力料が3,751万円増加したためである。
- イ 営業費用は、前年度と比べ7,832万円増加しているが、退職給付引当金繰入額が4,657万円減少したのに対し、新会計基準の適用により修繕引当金（注39）繰入額1億1,730万円や賞与引当金繰入額1,864万円を計上したためである。
- ウ 営業外収益は、前年度と比べ6,459万円増加しているが、これは新会計基準の適用により長期前受金戻入4,317万円を計上したことや、雑収益（主に退職手当金知事部局負担分）が2,266万円増加したためである。
- エ 営業外費用は、前年度と比べ1,128万円増加しているが、これは主として、企業債利息が1,350万円減少したのに対し、雑損失（主に退職手当金企業局負担分）が2,458万円増加したためである。
- オ 特別利益は、前年度と比べ7,769万円増加しているが、これは主として風力発電所の落雷故障に係る損害保険金3,920万円と、新会計基準の適用による湯水準備引当金廃止に伴う特別利益2,419万円である。
- カ 特別損失は、前年度と比べ3,688万円増加しているが、これは新会計基準の適用による賞与引当金及び退職給付引当金である。

経常費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	平成26年度			平成25年度		
	金額	構成比	1 MWh 当たり費用	金額	構成比	1 MWh 当たり費用
人件費	348,176,531	21.5	1,914	402,685,784	27.0	2,420
修繕費	359,907,024	22.2	1,979	297,503,176	19.9	1,787
減価償却費	426,269,681	26.3	2,343	363,268,026	24.3	2,182
支払利息	88,828,941	5.5	488	102,132,997	6.9	614
その他の経費	395,092,042	24.5	2,172	326,196,487	21.9	1,960
合計	1,618,274,219	100.0	8,896	1,491,786,470	100.0	8,963
1 MWh当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 1,618,274,219\text{円}}{(\text{供給電力量}) 181,919\text{MWh}} = 8,896 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 1,491,786,470\text{円}}{(\text{供給電力量}) 166,446\text{MWh}} = 8,963 \text{円}$		
1 MWh当たり 供給価格	$\frac{(\text{電力料収益}) 1,812,575,252\text{円}}{(\text{供給電力量}) 181,919\text{MWh}} = 9,964 \text{円}$			$\frac{(\text{電力料収益}) 1,708,212,858\text{円}}{(\text{供給電力量}) 166,446\text{MWh}} = 10,263 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 剰余金計算書(注40)

ア 利益剰余金

利益剰余金は8億3,308万円であり、これは開発改良積立金(注41)の当年度末残高2億2,357万円及び当年度未処分利益剰余金6億950万円である。

なお、減債積立金の当年度繰入額2億4,467万円は、当年度の企業債償還財源として処分している。

イ 資本剰余金

資本剰余金は398万円であり、これは主に非償却資産に係る国庫補助金残高である。

なお、新会計基準の適用により、これまで資本剰余金としていた償却資産に係る国庫補助金等残高16億4,705万円は長期前受金として負債計上されている。

(4) 剰余金処分計算書(電気事業)(注42)

当年度未処分利益剰余金6億950万円は、減債積立金として3億6,483万円積み立てるとともに、2億4,467万円を資本金へ組み入れることとしている。

(5) 比較貸借対照表(電気事業) (注43)

(単位:円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	11,894,622,628	10,587,385,749	1,307,236,879	
(1) 有 形 固 定 資 産	11,273,416,095	9,927,346,758	1,346,069,337	水力・太陽光・風力発電設備
(2) 無 形 固 定 資 産	621,206,533	660,038,991	△ 38,832,458	ダム使用権・水利権
2 投 資 そ の 他 資 産	0	0	0	
3 流 動 資 産	2,272,896,332	1,717,745,045	555,151,287	
(1) 現 金 預 金	1,748,171,624	1,518,473,081	229,698,543	
(2) 未 収 金	513,338,499	195,071,987	318,266,512	3月分電気料金、企業借入金
(3) 貯 蔵 品	4,446,936	4,189,609	257,327	予備材料
(4) 前 払 費 用	19,273	10,368	8,905	
(5) 前 払 金	6,920,000	0	6,920,000	工事前払金
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	14,167,518,960	12,305,130,794	1,862,388,166	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	5,804,988,264	736,148,180	5,068,840,084	
(1) 企 業 債	5,127,667,744	0	5,127,667,744	企業債未償還元金
(2) 引 当 金	677,320,520	736,148,180	△ 58,827,660	退職給付引当金、特別修繕引当金
5 流 動 負 債	783,080,616	154,395,000	628,685,616	
(1) 企 業 債	519,025,847	0	519,025,847	企業債未償還元金
(2) 一 時 借 入 金	0	0	0	
(3) 未 払 金	122,407,396	147,068,981	△ 24,661,585	修繕費、委託料
(4) 未 払 費 用	1,250,640	1,450,050	△ 199,410	補償費
(5) 預 り 金	3,296,584	5,875,969	△ 2,579,385	職員の所得税等
(6) 引 当 金	137,100,149	0	137,100,149	賞与引当金、修繕引当金
(7) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	
6 繰 延 収 益	837,593,277	0	837,593,277	
(1) 長 期 前 受 金	1,643,846,744	0	1,643,846,744	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額(注44)	△ 806,253,467	0	△ 806,253,467	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	7,425,662,157	890,543,180	6,535,118,977	
(資本の部)				
7 資 本 金	5,904,787,441	9,295,298,348	△ 3,390,510,907	
(1) 資 本 金	5,904,787,441	5,904,787,441	0	企業債償還分
(2) 借 入 資 本 金	0	3,390,510,907	△ 3,390,510,907	
企 業 債	0	3,390,510,907	△ 3,390,510,907	
他 会 計 借 入 金	0	0	0	
8 剰 余 金	837,069,362	2,119,289,266	△ 1,282,219,904	
(1) 資 本 剰 余 金	3,985,647	1,651,039,786	△ 1,647,054,139	
国 庫 補 助 金	0	1,635,402,278	△ 1,635,402,278	
受贈財産評価額(注45)	0	1,495,030	△ 1,495,030	
他 会 計 負 担 金	0	1,791,587	△ 1,791,587	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,985,647	12,350,891	△ 8,365,244	
(2) 利 益 剰 余 金	833,083,715	468,249,480	364,834,235	
開 発 改 良 積 立 金	223,576,066	223,576,066	0	
当年度未処分利益剰余金	609,507,649	244,673,414	364,834,235	
資 本 合 計	6,741,856,803	11,414,587,614	△ 4,672,730,811	
負 債 資 本 合 計	14,167,518,960	12,305,130,794	1,862,388,166	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が13億4,606万円増加したのは、主として新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止（減価償却費の増加）（注46）に伴い、期首に固定資産が7億3,608万円減少したものの、太陽光発電設備が22億4,362万円増加したためである。
- イ 固定負債の企業債が51億2,766万円、流動負債の企業債が5億1,902万円増加したのは、主に新会計基準の適用により、前年度まで借入資本金であった企業債が、負債に計上されたためである。
- ウ 流動負債の引当金が1億3,710万円増加したのは、新会計基準の適用により新たに賞与引当金1,864万円や修繕引当金1億1,730万円を繰り入れたためである。
- エ みなし償却制度の廃止により、償却資産の取得に係る補助金等16億4,384万円を資本剰余金から長期前受金に負債計上し、減価償却費8億625万円と同額を長期前受金収益化累計額として負債計上している。
- オ 利益剰余金が3億6,483万円増加したのは、当年度純利益が増加したためである。
- カ 資本合計が46億7,273万円減少し、負債合計が65億3,511万円増加しているのは、主に新会計基準の適用によるものである。

(6) 経営状況の推移 (電気事業)

(単位:円)

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
区分							
営業収益		1,721,746,416	1,684,103,629	1,734,898,251	1,708,212,858	1,812,575,252	
営業費用		1,364,126,114	1,346,854,017	1,392,420,448	1,367,411,199	1,445,735,899	
営業損益		357,620,302	337,249,612	342,477,803	340,801,659	366,839,353	
営業外収益		15,719,199	26,910,968	32,332,199	28,247,026	92,838,482	
営業外費用		190,614,208	159,926,281	161,213,219	124,375,271	135,655,969	
経常損益		182,725,293	204,234,299	213,596,783	244,673,414	324,021,866	
特別利益		0	0	0	0	77,694,720	
特別損失		0	0	0	0	36,882,351	
当年度純損益		182,725,293	204,234,299	213,596,783	244,673,414	364,834,235	
当年度未処分利益剰余金		182,725,293	204,234,299	213,596,783	244,673,414	609,507,649	
電力量 (MWh) (%)	目標A	(水力)	159,459	(水力) 162,538	(水力) 163,796	(水力) 164,753	(水力) 165,405
		(風力)	5,524	(風力) 5,524	(風力) 5,524	(風力) 4,696	(風力) 4,696
		(太陽光)	-	(太陽光) -	(太陽光) -	(太陽光) 410	(太陽光) 1,259
	実績B	(水力)	150,353	(水力) 171,768	(水力) 155,184	(水力) 161,471	(水力) 175,841
		(風力)	4,495	(風力) 4,713	(風力) 4,968	(風力) 4,545	(風力) 4,669
		(太陽光)	-	(太陽光) -	(太陽光) -	(太陽光) 430	(太陽光) 1,409
	割合B/A	(水力)	94.3	(水力) 105.7	(水力) 94.7	(水力) 98.0	(水力) 106.3
		(風力)	81.4	(風力) 85.3	(風力) 89.9	(風力) 96.8	(風力) 99.4
		(太陽光)	-	(太陽光) -	(太陽光) -	(太陽光) 104.9	(太陽光) 111.9
電力料金契約単価 (税抜き1kWh当り)	(水力)	10.71円	(水力) 10.22円	(水力) 10.22円	(水力) 9.08円	(水力) 9.08円	
	(風力)	10.26円	(風力) 10.26円	(風力) 10.26円	(風力) 19.08円	(風力) 19.08円	
	(太陽光)	-	(太陽光) -	(太陽光) -	(太陽光) 40.0円	(太陽光) 40.0円	

注1 消費税等を除く。

注2 水力発電は、H25年4月から電力料金契約単価は9.08円
(加地発電所は18.96円、袋川発電所は20.91円、賀祥発電所は29円)

注3 風力発電は、平成25年度から再生可能エネルギー固定価格買取制度(注47)の適用に伴い、電力料金契約単価は19.08円。

注4 太陽光発電は、H25年4月から電力料金契約単価は40.0円
(鳥取放牧場発電所、竹内西緑地発電所、鳥取空港発電所は36.0円)

(7) キャッシュ・フロー計算書(電気事業)(注48)

(単位:円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	364,834,235
減価償却費	426,279,858
長期前受金戻入	△ 43,179,047
固定資産除却損	6,793,792
過年度修正損	120,586
受取利息	△ 674,060
支払利息	88,828,941
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 13,892,741
未収金の増減額(△は増加)	△ 318,266,512
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,661,585
未払費用の増減額(△は減少)	△ 199,410
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 3,336,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 257,327
引当金の増減額(△は減少)	78,272,489
前払費用の増減額(△は増加)	△ 8,905
前払金の増減額(△は増加)	△ 6,920,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,579,385
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	551,154,929
利息の受取額	674,060
利息の支払額	△ 88,828,941
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,336,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	466,336,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,376,642,266
有形固定資産の売却による収入	15,780,000
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の精算による収入	328,348
建設仮勘定による支出	△ 129,506,271
建設準備勘定による支出	△ 2,780,000
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,492,820,189
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,625,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 368,917,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,256,182,684
資金増加額(又は減少額)	229,698,543
資金期首残高	1,518,473,081
資金期末残高	1,748,171,624

業務活動によるキャッシュ・フローは4億6,633万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは24億9,282万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは22億5,618万円の黒字であり、当年度資金増加額は2億2,969万円である。資金期首残高15億1,847万円に対し、資金期末残高は17億4,817万円となっている。

2 工業用水道事業

事業全体の当年度末の給水事業所数は、前年度末より3事業所増加して96事業所となり、契約給水量は、前年度末より100m³/日増加して3万6,100m³/日となった。

給水能力に対する契約給水量は39.7%と前年度の39.6%を0.1ポイント上回った。また、年間給水量の実績では、前年度に比べて44万7,982m³減少し、761万5,677m³となった。

地区別にみると、鳥取地区の契約給水量は、前年度に比べ300m³/日減少し5,800m³/日となり、給水能力に対し41.4%と前年度に比べて2.2ポイント下回ったが、新規ユーザーの獲得に努めた結果、給水事業所数は1事業所増加して12事業所となった。また、日野川地区の契約給水量は、前年度に比べ400m³/日増加し30,300m³/日となり、給水能力に対して39.4%と前年度に比べ0.6ポイント上回り、給水事業所数も2事業所増加して84事業所となった。

給水収益は、3億8,147万円で、前年度に比べ2.4%減少したものの、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入1億1,786万円を営業外収益に計上したことから、経常収益は前年度に比べ25.5%増加した。

一方で、主に新会計基準の適用によるみなし償却廃止により減価償却費も増加し、経常費用が増加（対前年度比109.3%）したため、経常損益は1億9,404万円の損失となり、当年度純損失は前年度に比べ3,382万円増加した。（P.16参照）

給水量及び給水料収入等の実績

区 分		平成26年度	平成25年度	増・減	備考	
給水能力 (m ³ /日) (A)	鳥取地区 (計画給水量 27,900)	14,000	14,000	0		
	日野川地区 (計画給水量160,000)	77,000	77,000	0		
	計	91,000	91,000	0		
契約給水量 (m ³ /日) (B)	鳥取地区	5,800	6,100	△ 300		
	日野川地区	30,300	29,900	400		
	計	36,100	36,000	100		
有収率 (B)/(A)×100 (%, ポイント)	鳥取地区	41.4	43.6	△ 2.2		
	日野川地区	39.4	38.8	0.6		
	計	39.7	39.6	0.1		
給水事業所数	鳥取地区 [鳥取市 [平10]	12	11	1		
	日野川地区	既存 [米子市他 [昭43]	83	81	2	
		石州府 [米子市 (平7)]	1	1	0	
	計	96	93	3		
基本料金 (円/m ³)	鳥取地区	45	45	0		
	日野川地区	既存	20	20	0	
		石州府	50	50	0	
超過料金 (円/m ³)	鳥取地区	90	90	0		
	日野川地区	既存	40	40	0	
		石州府	100	100	0	
年間総配水量(C)	(m ³)	8,673,538	8,934,408	△ 260,870		
年間総給水量(D)	(m ³)	7,615,677	8,063,659	△ 447,982		
実収率(D÷C)×100	(%・ポイント)	87.8	90.3	△ 2.5		
給水料収入(消費税等込み) (円)		411,996,155	410,605,904	1,390,251		
給水料収入(消費税等抜き) (円)		381,478,215	391,053,269	△ 9,575,054	前年度比 97.6%	

注 給水事業所数欄の地区名横〔 〕書きは、給水区域及び給水開始年

(1) 決算報告書（工業用水道事業）

ア 収益的収入及び支出

（単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	工業用水道事業収益	595,839,000	556,760,620	/	△ 39,078,380	
	営 業 収 益	423,409,000	411,996,155		△ 11,412,845	給水収益
	営 業 外 収 益	172,430,000	141,407,003		△ 31,022,997	長期前受金戻入、工業用水道事業協力金
	特 別 利 益	0	3,357,462		3,357,462	過年度損益修正益
支 出	工業用水道事業費用	825,109,000	745,349,295	0	79,759,705	
	営 業 費 用	644,964,000	592,245,806	0	52,718,194	減価償却費、修繕費、人件費
	営 業 外 費 用	179,483,000	152,441,489	0	27,041,511	企業債利息
	特 別 損 失	662,000	662,000	0	0	会計制度改正に伴う引当金繰入
差 引		△ 229,270,000	△ 188,588,675			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、全て給水収益4億1,199万円である。

営業外収益の主なものは、新会計基準の適用による長期前受金戻入1億1,786万円と、工業用水道事業協力金2,128万円である。

特別利益は、全て過年度損益修正益335万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費4億334万円、修繕費5,374万円及び人件費1,350万円であり、営業外費用の主なものは企業債利息1億3,553万円である。

特別損失は、全て新会計基準の適用に伴う賞与引当金繰入額66万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、1億8,858万円の赤字となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	314,169,000	257,773,908		△ 56,395,092	
	企業債	85,600,000	29,200,000		△ 56,400,000	
	出資金(注49)	228,569,000	228,568,908		△ 92	一般会計からの出資金
	固定資産売却代金	0	5,000		5,000	車両運搬具売却代金
支 出	資本的支出	494,673,000	437,209,609		57,463,391	
	建設改良費	86,141,000	29,678,111		56,462,889	
	企業債償還金	408,532,000	407,531,498		1,000,502	
差 引		△ 180,504,000	△ 179,435,701			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債2,920万円、一般会計からの出資金(鳥取地区工業用水道事業に係る出資金)2億2,856万円である。

(イ) 支 出

決算額は、建設改良費2,967万円及び企業債償還金4億753万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億7,943万円は、過年度分損益勘定留保資金1億7,695万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額248万円を補てんしている。

(2) 比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	381,478,215	391,053,269	△ 9,575,054	97.6
2 営業費用	578,832,796	509,573,758	69,259,038	113.6
営業損益	△ 197,354,581	△ 118,520,489	△ 78,834,092	
3 営業外収益	139,764,840	24,273,413	115,491,427	575.8
4 営業外費用	136,459,975	144,640,937	△ 8,180,962	94.3
経常収益(1+3)	521,243,055	415,326,682	105,916,373	125.5
経常費用(2+4)	715,292,771	654,214,695	61,078,076	109.3
経常損益	△ 194,049,716	△ 238,888,013	44,838,297	
5 特別利益	3,357,462	81,359,488	△ 78,002,026	—
6 特別損失	662,000	0	662,000	—
当年度純損益	△ 191,354,254	△ 157,528,525	△ 33,825,729	
当年度未処理欠損金	2,494,601,160	2,316,981,048	177,620,112	

注1 消費税等を除く。

注2 平成26年度の当年度未処理欠損金の金額は、新会計基準の適用により、みなし償却をしていなかった資産に係る減価償却を収益化した金額と前年度までの未処理欠損金とを相殺をした金額。

ア 営業収益は、前年度と比べ957万円減少しているが、これは、給水収益が減少したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ6,925万円増加しているが、これは主として、修繕費が6,129万円減少したのに対し、新会計基準の適用に伴い減価償却費が1億1,694万円増加したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ1億1,549万円増加しているが、これは主として、新会計基準の適用により長期前受金戻入1億1,786万円を計上したためである。

エ 営業外費用は、前年度と比べ818万円減少しているが、これは企業債利息が909万円減少したためである。

オ 特別利益が、前年度と比べ7,800万円減少しているが、前年度に退職給与引当金の取り崩しをしたためである。

カ 特別損失が、前年度と比べ66万円増加しているが、これは新会計基準の適用に伴う賞与引当金繰入額66万円を計上したためである。

経常費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	平成26年度			平成25年度		
	金額	構成比	1m ³ 当たり費用	金額	構成比	1m ³ 当たり費用
人件費	13,497,598	1.9	1.77	11,760,798	1.8	1.46
修繕費	48,736,287	6.8	6.40	110,028,231	16.8	13.64
補償費	1,069,568	0.2	0.14	1,069,568	0.2	0.13
負担金	29,735,616	4.2	3.90	28,477,122	4.4	3.53
動力費	27,159,457	3.8	3.57	24,298,723	3.7	3.01
減価償却費	403,345,165	56.3	52.96	286,398,766	43.8	35.52
支払利息	135,536,684	18.9	17.80	144,627,093	22.1	17.94
その他の経費	56,874,396	7.9	7.47	47,554,394	7.2	5.90
合計	715,954,771	100.0	94.01	654,214,695	100.0	81.13
1m ³ 当たり供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 715,954,771\text{円}}{(\text{給水量}) 7,615,677\text{m}^3} = 94.01\text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 654,214,695\text{円}}{(\text{給水量}) 8,063,659\text{m}^3} = 81.13\text{円}$		
1m ³ 当たり供給価格	$\frac{(\text{給水収益}) 381,478,215\text{円}}{(\text{給水量}) 7,615,677\text{m}^3} = 50.09\text{円}$			$\frac{(\text{給水収益}) 391,053,269\text{円}}{(\text{給水量}) 8,063,659\text{m}^3} = 48.50\text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 剰余金計算書（工業用水道事業）

ア 利益剰余金

利益剰余金は24億2,084万円の欠損であり、これは、当年度未処理欠損金24億9,460万円に建設改良積立金の当年度末残高7,376万円を加えたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は2億1,916万円であり、これは主に非償却資産に係る国庫補助金残高である。
なお、新会計基準の適用により、これまで資本剰余金としていた償却資産に係る国庫補助金等残高48億9,788万円は長期前受金として負債計上されている。

(4) 欠損金処理計算書（工業用水道事業）

当年度未処理欠損金24億9,460万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	10,429,138,878	12,751,673,328	△ 2,322,534,450	
(1) 有 形 固 定 資 産	8,341,133,844	10,459,124,292	△ 2,117,990,448	構築物・機械
(2) 無 形 固 定 資 産	2,088,005,034	2,292,549,036	△ 204,544,002	ダム使用権・水利権
2 流 動 資 産	799,975,952	902,096,427	△ 102,120,475	
(1) 現 金 預 金	714,493,592	819,236,427	△ 104,742,835	
(2) 未 収 金	64,935,732	65,661,416	△ 725,684	2. 3月分工業用水道料金
(3) 貯 蔵 品	20,694,191	17,194,191	3,500,000	原材料
(4) 前 払 費 用	4,437	4,393	44	労働保険料
(5) 前 払 金	0	0	0	
(6) 引 当 金	△ 152,000	0	△ 152,000	貸倒引当金
(7) その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	11,229,114,830	13,653,769,755	△ 2,424,654,925	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	6,609,945,412	1,303,943,568	5,306,001,844	
(1) 企 業 債	5,802,707,836	0	5,802,707,836	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	682,000,000	682,000,000	0	一般会計借入金未償還元金
(3) 引 当 金	125,237,576	137,947,491	△ 12,709,915	退職給付引当金、修繕引当金
(4) その他固定負債	0	483,996,077	△ 483,996,077	
4 流 動 負 債	931,516,716	28,104,451	903,412,265	
(1) 企 業 債	424,995,021	0	424,995,021	企業債未償還元金
(2) 未 払 金	20,671,432	26,632,593	△ 5,961,161	委託料
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 引 当 金	687,217	0	687,217	賞与引当金
(5) その他流動負債	485,163,046	1,471,858	483,691,188	一般会計借入金未償還利息
5 繰 延 収 益	2,818,902,348	0	2,818,902,348	
(1) 長 期 前 受 金	4,895,142,627	0	4,895,142,627	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,076,240,279	0	△ 2,076,240,279	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	10,360,364,476	1,332,048,019	9,028,316,457	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,070,428,357	9,447,893,804	△ 6,377,465,447	
(1) 資 本 金	3,070,428,357	2,841,859,449	228,568,908	県出資金
(2) 借 入 資 本 金	0	6,606,034,355	△ 6,606,034,355	
企 業 債	0	6,606,034,355	△ 6,606,034,355	
他 会 計 借 入 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 2,201,678,003	2,873,827,932	△ 5,075,505,935	
(1) 資 本 剰 余 金	219,163,152	5,117,048,975	△ 4,897,885,823	
国 庫 補 助 金	0	5,075,332,764	△ 5,075,332,764	
他 会 計 負 担 金	0	1,296,088	△ 1,296,088	
その他資本剰余金	219,163,152	40,420,123	178,743,029	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,420,841,155	△ 2,243,221,043	△ 177,620,112	
建設改良積立金	73,760,005	73,760,005	0	
当年度未処理欠損金	2,494,601,160	2,316,981,048	177,620,112	
資 本 合 計	868,750,354	12,321,721,736	△ 11,452,971,382	
負 債 資 本 合 計	11,229,114,830	13,653,769,755	△ 2,424,654,925	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が21億1,799万円減少したのは、主として新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止（減価償却費の増加）に伴い、期首に有形固定資産が17億9,313万円減少したためである。
- イ 新会計基準の適用により、債権の不納欠損による損失に備えるための貸倒引当金（注50）15万円を新たに流動資産に繰り入れしている。
- ウ 固定負債の企業債が58億270万円、流動負債の企業債が4億2,499万円増加したのは、主に新会計基準の適用により、前年度まで借入資本金であった企業債が、負債に計上されたためである。
- エ その他流動負債が4億8,369万円増加したのは、新会計基準の適用により、前年度までその他固定負債であった一般会計借入金の未償還利息が流動負債に計上されたためである。
- オ みなし償却制度の廃止により、償却資産の取得に係る補助金等48億9,514万円を資本剰余金から長期前受金に負債計上し、減価償却費20億7,624万円と同額を長期前受金収益化累計額として負債計上している。
- カ 資本金が2億2,856万円増加したのは、企業債償還分について一般会計から出資金を受け入れたためである。
- キ 当期末処理欠損金が1億7,762万円増加したのは、当年度純損失によるものである。
- ク 資本合計が114億5,297万円減少し、負債合計が90億2,831万円増加しているのは、主に新会計基準の適用によるものである。

(6) 経営状況の推移 (工業用水道事業)

(単位:円)

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
区分						
	営業収益	472,884,182	393,268,880	406,974,052	391,053,269	381,478,215
	営業費用	440,657,479	406,383,164	403,326,901	509,573,758	578,832,796
	営業損益	32,226,703	△ 13,114,284	3,647,151	△ 118,520,489	△ 197,354,581
	営業外収益	49,972,452	25,065,205	27,343,634	24,273,413	139,764,840
	営業外費用	148,166,321	150,168,954	153,441,278	144,640,937	136,459,975
	経常損益	△ 65,967,166	△ 138,218,033	△ 122,450,493	△ 238,888,013	△ 194,049,716
	特別利益	0	0	2,046,380	81,359,488	3,357,462
	特別損失	0	0	0	0	662,000
	当年度純損益	△ 65,967,166	△ 138,218,033	△ 120,404,113	△ 157,528,525	△ 191,354,254
	当年度未処理欠損金	1,900,830,377	2,039,048,410	2,159,452,523	2,316,981,048	2,494,601,160
給水実績	事業所数	87	88	92	93	96
	契約給水量 (m ³ /日)	38,800	37,100	37,600	36,000	36,100
給水料金 (円/m ³)	基本料金					
	鳥取地区	45	45	45	45	45
	日野川地区					
	既存	20	20	20	20	20
	石州府	50	50	50	50	50
	超過料金					
	鳥取地区	90	90	90	90	90
	日野川地区					
既存	40	40	40	40	40	
石州府	100	100	100	100	100	

注1 消費税等を除く。

注2 平成26年度の当年度未処理欠損金の金額は、新会計基準の適用により、みなし償却をしていなかった資産に係る減価償却を収益化した金額と前年度までの未処理欠損金とを相殺をした金額。

(7) キャッシュ・フロー計算書 (工業用水道事業)

(単位:円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 191,354,254
減価償却費	403,345,165
固定資産除却損	1,757,993
固定資産売却損	34,067
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,870,698
長期前受金戻入額	△ 117,867,366
受取利息	△ 727,131
支払利息	135,536,684
未収金の増減額 (△は増加)	725,684
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,961,161
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 494,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,500,000
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 44
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 304,889
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
過年度損益修正益	△ 3,368,348
過年度損益修正損	571,138
小計	206,522,116
利息の受取額	727,131
利息の支払額	△ 135,536,684
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	494,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,207,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,192,430
有形固定資産の売却による収入	4,898
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の精算による収入	0
建設仮勘定による支出	0
建設準備勘定による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,187,532
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 407,531,498
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	228,568,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,762,590
資金増加額 (又は減少額)	△ 104,742,835
資金期首残高	819,236,427
資金期末残高	714,493,592

業務活動によるキャッシュ・フローは7,220万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは2,718万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億4,976万円の赤字であり、当年度資金減少額は1億474万円である。資金期首残高8億1,923万円に対し、資金期末残高は7億1,449万円となっている。

3 埋立事業

境港外港昭和地区（注51）（昭和42年度に造成工事を完了）は、当年度に1件、1万611㎡を売却した。これにより、売却用地139万1,713㎡のうち、当年度末までの売却面積は138万1,338㎡で、未売却面積は1万375㎡（未売却率0.7%）となっている。

米子港旗ヶ崎地区（注52）（昭和52年度に造成工事を完了）は、売却用地30万6,265㎡のうち、当年度の売却実績は無かったが、新規に1件2,053㎡を長期貸付した。これにより、当年度末までの売却面積は28万8,905㎡で、未売却面積は1万7,360㎡（未売却率5.7%）となっている。この未売却面積のうち1万1,197㎡は長期貸付となっている。

境港外港竹内地区（平成2年度に造成工事を完了）は、売却用地87万5,944㎡のうち、当年度の売却実績は無かったため、当年度末までの売却面積は56万6,927㎡のままであり、未売却面積は30万9,017㎡（未売却率35.3%）となっている。この未売却面積のうち12万5,631㎡は長期貸付している。

この結果、土地売却原価等の増加により経常費用が増加（対前年度比129.6%）したものの、土地売却収益等の増加により経常収益も増加（対前年度比145.8%）したため、経常損益は7,995万円の利益となった。

一方で、新会計基準の適用により特別損失（低価法（注53）導入による評価損等）52億3,844万円を計上したため、当年度純損失は51億5,849万円となっている。（P.26参照）

各地区の造成地の処分状況は、次のとおりである。

[境港外港昭和地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計	
			工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		208,225	注) 1,183,488	146,397	1,583,110	
売 却 対 象 面 積 (㎡)		208,225	1,183,488	—	1,391,713	
売 却 状 況	平成25年度まで	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,162,502	—	1,370,727
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,755,154,863	—	10,651,706,378
	平成26年度	契 約 面 積 (㎡)	—	10,611	—	10,611
		契 約 金 額 (円)	—	56,450,094	—	56,450,094
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,173,113	—	1,381,338
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,811,604,957	—	10,708,156,472
未 売 却 面 積 (㎡)		0	注) 10,375	—	10,375	

注)境港管理組合との土地交換（等積等価交換 埠頭予定地12,384㎡）に伴い、埠頭区域を工業用地に振替。

[米子港旗ヶ崎地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計
			工場用地	道路等公共用地	
造 成 面 積 (㎡)		23,613	306,265	89,749	419,627
売 却 対 象 面 積 (㎡)		—	306,265	—	306,265
売 却 状 況	平成25年度まで	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—
	平成26年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—
未 売 却 面 積 (㎡)		—	17,360	—	17,360
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	11,197	—	11,197
	契 約 金 額 (円)	—	15,441,319	—	15,441,319

[境港外港竹内地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計
			工場用地	道路等公共用地	
造 成 面 積 (㎡)		130,913	827,489	327,719	1,286,121
売 却 対 象 面 積 (㎡)		34,534	826,031	15,379	875,944
売 却 状 況	平成25年度まで	契 約 面 積 (㎡)	5,174	546,374	15,379
		契 約 金 額 (円)	129,857,109	11,609,481,372	317,928,435
	平成26年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	5,174	546,374	15,379
		契 約 金 額 (円)	129,857,109	11,609,481,372	317,928,435
未 売 却 面 積 (㎡)		29,360	279,657	—	309,017
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	125,631	—	125,631
	契 約 金 額 (円)	—	70,993,601	—	70,993,601

(1) 決算報告書 (埋立事業)

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	埋立事業収益	561,818,000	174,849,310	△ 386,968,690	長期土地貸付料、割賦販売に係る土地売却収益 一時土地貸付料
	営業収益	525,412,000	161,463,384	△ 363,948,616	
	営業外収益	36,406,000	13,385,926	△ 23,020,074	
支 出	埋立事業費用	5,676,062,000	5,333,346,238	342,715,762	土地売却原価、人件費 会計制度改正 (低価法導入) に伴う土地の時価と簿価の差額
	営業費用	406,795,000	94,898,402	311,896,598	
	営業外費用	30,162,000	0	30,162,000	
	特別損失	5,239,105,000	5,238,447,836	657,164	
差 引		△ 5,114,244,000	△ 5,158,496,928		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、境港外港昭和地区の一括分譲等に係る土地売却収益7,601万円及びその他営業収益 (長期土地貸付料) 8,544万円である。

営業外収益の主なものは、一時土地貸付料1,248万円、受取利息及び配当金78万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、境港外港昭和地区等の土地売却原価5,172万円、人件費1,567万円である。

特別損失は、新会計基準の適用により、販売用土地に低価法を導入したことによる、簿価と時価の差額52億3,755万円や賞与引当金繰入額89万円を計上したものである。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、51億5,849万円の赤字である。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	0	0	0	
支 出	480,000,000	49,000,000	431,000,000	
資本的収入	0	0	0	
資本的支出	480,000,000	49,000,000	431,000,000	
建設改良費	0	0	0	
他会計長期借入金償還額	480,000,000	49,000,000	431,000,000	
差 引	△ 480,000,000	△ 49,000,000		

(ア) 支 出

決算額は、一般会計からの長期借入金償還額である。

(イ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,900万円は、過年度分損益勘定留保資金4,900万円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(埋立事業)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 ・ 減	対前年度比
1 営業収益	161,463,384	110,965,211	50,498,173	145.5
2 営業費用	94,898,402	72,545,623	22,352,779	130.8
営業損益	66,564,982	38,419,588	28,145,394	
3 営業外収益	13,385,926	8,956,177	4,429,749	149.5
4 営業外費用	0	706,541	△ 706,541	0.0
経常収益(1+3)	174,849,310	119,921,388	54,927,922	145.8
経常費用(2+4)	94,898,402	73,252,164	21,646,238	129.6
経常損益	79,950,908	46,669,224	33,281,684	
5 特別利益	0	3,467,013,898	△ 3,467,013,898	—
6 特別損失	5,238,447,836	3,494,882,110	1,743,565,726	—
当年度純損益	△ 5,158,496,928	18,801,012	△ 5,177,297,940	
当年度未処分利益剰余金	△ 5,158,496,928	18,801,012	△ 5,177,297,940	

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

ア 営業収益は、前年度と比べ5,049万円増加しているが、これは、土地売却収益が5,000万円、長期土地貸付料が49万円とともに増加したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ2,235万円増加しているが、これは主として、工事費が273万円減少したものの、土地売却原価が1,867万円増加したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ442万円増加しているが、これは主として、雑収益(主として一時土地貸付料)が513万円増加したためである。

- エ 営業外費用は、前年度と比べ70万円減少しているが、雑支出（主として消費税振替処理）が減少したためである。
- オ 特別利益は、前年度と比べ34億6,701万円減少しているが、これは前年度に米子崎津地区（注54）の一般会計への移管に伴い一般会計借入金（利息分含む。）の償還免除を受けたためである。
- カ 特別損失は、前年度と比べ17億4,356万円増加しているが、新会計基準の適用により、販売用土地に低価法を導入したため、簿価と時価の差額52億3,755万円を計上したものである。

（3） 剰余金計算書（埋立事業）

ア 利益剰余金

利益剰余金は、47億4,744万円の欠損であり、これは、当年度未処理欠損金51億5,849万円に利益積立金4億1,105万円を加えたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は10億416万円であり、これは受贈財産評価額の当年度末残高4,929万円及び国庫補助金の当年度末残高9億5,486万円である。

（4） 欠損金処理計算書（埋立事業）

当年度未処理欠損金51億5,849万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越しすることとしている。

(5) 比較貸借対照表(埋立事業)

(単位:円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0	0	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	
2 土 地 造 成	3,379,413,063	8,643,624,530	△ 5,264,211,467	
(1) 完 成 土 地	3,379,413,063	8,643,624,530	△ 5,264,211,467	昭和・旗ヶ崎・竹内地区
3 流 動 資 産	512,938,657	448,194,772	64,743,885	
(1) 現 金 預 金	449,568,907	359,247,585	90,321,322	
(2) 未 収 金	34,463,534	54,532,389	△ 20,068,855	割賦売却未収金
(3) 繰延年賦売却損(注55)	28,906,216	34,414,798	△ 5,508,582	割賦販売による経理処理
(4) その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	3,892,351,720	9,091,819,302	△ 5,199,467,582	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	12,269,888	10,977,893	1,291,995	
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
(2) 引 当 金	12,269,888	10,977,893	1,291,995	退職給付引当金
(3) その他固定負債	0	0	0	
5 流 動 負 債	4,355,599,490	341,930,139	4,013,669,351	
(1) 他 会 計 借 入 金	4,006,932,000	0	4,006,932,000	一般会計借入金未償還元金
(2) 未 払 金	6,583,233	5,198,636	1,384,597	補償費
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 繰越年賦売却益(注55)	0	0	0	
(6) 長期契約保証金	340,612,284	336,178,044	4,434,240	長期貸付契約保証金返還
(7) 引 当 金	923,124	0	923,124	賞与引当金
(8) その他流動負債	548,849	553,459	△ 4,610	
負 債 合 計	4,367,869,378	352,908,032	4,014,961,346	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,267,761,356	7,323,693,356	△ 4,055,932,000	
(1) 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	一般会計借入金償還分
(2) 借 入 資 本 金	0	4,055,932,000	△ 4,055,932,000	
企 業 債	0	0	0	
他 会 計 借 入 金	0	4,055,932,000	△ 4,055,932,000	
7 剰 余 金	△ 3,743,279,014	1,415,217,914	△ 5,158,496,928	
(1) 資 本 剰 余 金	1,004,161,758	1,004,161,758	0	
国 庫 補 助 金	954,861,891	954,861,891	0	
受 贈 財 産 評 価 額	49,299,867	49,299,867	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,747,440,772	411,056,156	△ 5,158,496,928	
利 益 積 立 金	411,056,156	392,255,144	18,801,012	
当年度未処分利益剰余金	△ 5,158,496,928	18,801,012	△ 5,177,297,940	
資 本 合 計	△ 475,517,658	8,738,911,270	△ 9,214,428,928	
負 債 資 本 合 計	3,892,351,720	9,091,819,302	△ 5,199,467,582	

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

- ア 完成土地が52億6,421万円減少したのは、主に新会計基準の適用により、販売用土地に低価法を導入し、簿価と時価の差額52億3,755万円を計上したためである。
- イ 流動負債の他会計借入金が40億693万円増加したのは、主に新会計基準の適用により、前年度まで借入資本金であった他会計借入金が、負債に計上されたためである。
- ウ 利益剰余金が、51億5,849万円減少したのは、当年度純損失によるものである。
- エ 資本合計が92億1,442万円減少し、負債合計が40億1,496万円増加しているのは、主に新会計基準の適用によるものである。

(6) 経営状況の推移 (埋立事業)

(単位：円、㎡)

区分		年度				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業	収益	105,721,261	154,054,452	110,263,906	110,965,211	161,463,384
営業	費用	92,770,011	170,754,919	78,092,887	72,545,623	94,898,402
営業	損益	12,951,250	△ 16,700,467	32,171,019	38,419,588	66,564,982
営業	外収益	54,607,128	8,884,455	30,478,419	8,956,177	13,385,926
営業	外費用	27,716,447	1,819	26,139,105	706,541	0
経常	損益	39,841,931	△ 7,817,831	36,510,333	46,669,224	79,950,908
特別	利益	0	4,983,334	0	3,467,013,898	0
特別	損失	0	94,052,326	0	3,494,882,110	5,238,447,836
当年度純損益		39,841,931	△ 96,886,823	36,510,333	18,801,012	△ 5,158,496,928
当年度未処分利益剰余金		39,841,931	△ 96,886,823	36,510,333	18,801,012	△ 5,158,496,928
売却	契約面積	0	5,621	0	0	10,611
	契約金額	0	53,400,640	0	0	56,450,094
新規 長期 貸付	貸付面積	0	3,414	251,515	1,911	2,053
	貸付年額	0	1,190,448	1,064,743	787,130	492,693

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注3 平成26年度において純損失が非常に大きいのは、新会計基準の適用により、販売用土地に低価法を導入したためである。(簿価が時価評価を上回ったため、時価と簿価の差額を特別損失として計上)

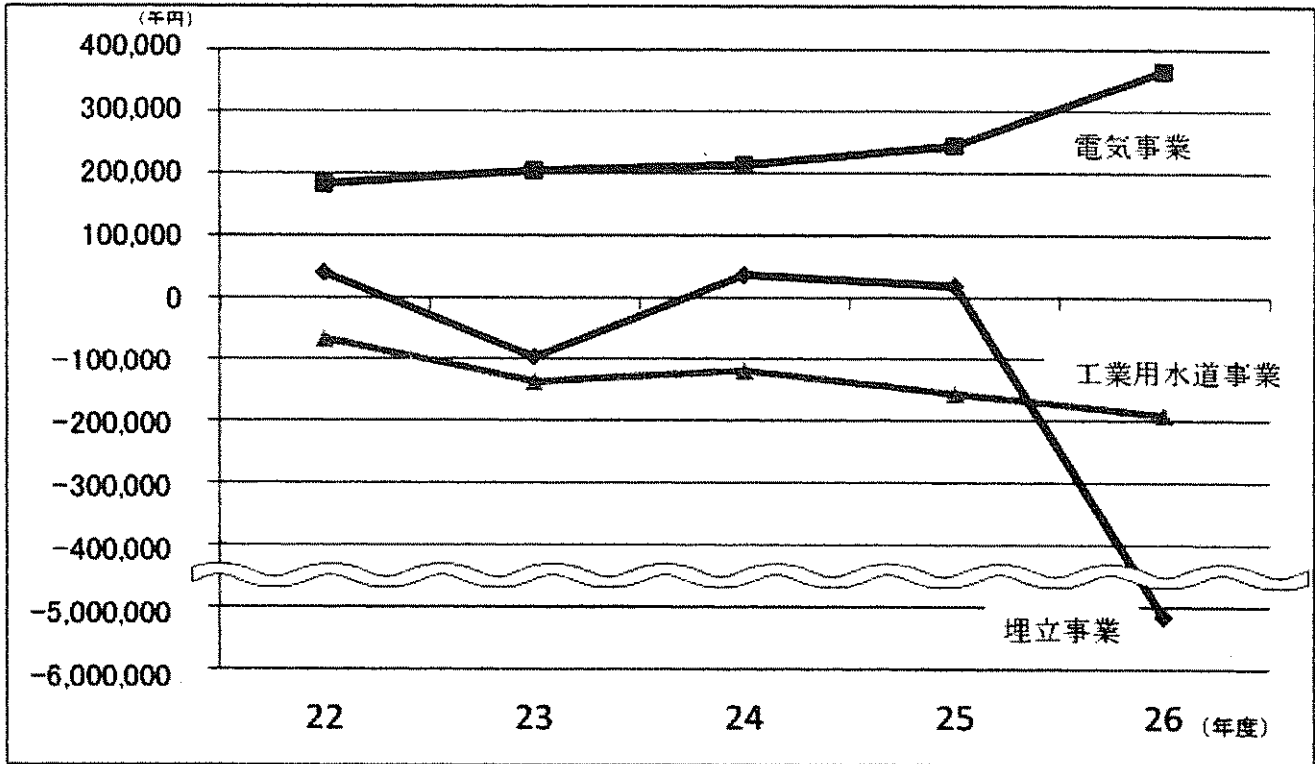
(7) キャッシュ・フロー計算書 (埋立事業)

(単位:円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 5,158,496,928
土地売却原価	51,726,970
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額 (△は減少)	2,215,119
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 787,142
支払利息	0
未収金の増減額 (△は増加)	505,098
未払金の増減額 (△は減少)	1,379,987
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,237,556,836
前受金の増減額	0
長期契約保証金の増減額	4,434,240
小計	138,534,180
利息の受取額	787,142
利息の支払額	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,321,322
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の精算による収入	0
建設仮勘定による支出	0
建設準備勘定による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 49,000,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,000,000
資金増加額 (又は減少額)	90,321,322
資金期首残高	359,247,585
資金期末残高	449,568,907

業務活動によるキャッシュ・フローは1億3,932万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは4,900万円の赤字であり、当年度資金増加額は9,032万円である。資金期首残高3億5,924万円に対し、資金期末残高は4億4,956万円となっている。

(参考1) 企業会計各事業の当年度純損益の推移



(単位：千円)

年 度	22	23	24	25	26
電 気 事 業	182,725	204,234	213,596	244,673	364,834
工 業 用 水 道 事 業	△ 65,967	△ 138,218	△ 120,404	△ 157,528	△ 191,354
埋 立 事 業	39,841	△ 96,886	36,510	18,801	△ 5,158,496

注1 消費税等を除く。

注2 埋立事業において平成26年度において純損失が非常に大きいのは、新会計基準の適用により、販売用土地に低価法を導入したためである。(簿価が時価評価を上回ったため、時価と簿価の差額を特別損失として計上)

(参考2) 電気事業、工業用水道事業及び埋立事業に係る企業債及び一般会計からの借入金未償還残高(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

事業名	借入先	借入内容	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
電気事業	企業債		5,646,693,591	488,241,528	6,134,935,119
工業用水道事業	企業債		6,227,702,857	1,006,348,556	7,234,051,413
	一般会計	日野川地区(既存)	0	483,996,077	483,996,077
	一般会計	日野川地区(石州府)	682,000,000	0	682,000,000
	計		6,909,702,857	1,490,344,633	8,400,047,490
埋立事業	一般会計	竹内地区	4,006,932,000	0	4,006,932,000
	計		4,006,932,000	0	4,006,932,000
合計			16,563,328,448	1,978,586,161	18,541,914,609

【再掲】

借入先	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
企業債	11,874,396,448	1,494,590,084	13,368,986,532
一般会計	4,688,932,000	483,996,077	5,172,928,077
合計	16,563,328,448	1,978,586,161	18,541,914,609

(参考3) 主要経営指標(注56)の推移

電気事業

指 標		区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	64.4	65.2	53.5
		全国	78.8	79.1	
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	91.3	87.1	88.9
		全国	74.3	72.9	
3 流動比率 (%)	鳥取県	765.8	1,112.6	290.3	
	全国	1,317.9	992.4		
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.2	0.2	0.2
		全国	0.1	0.2	
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	1.2	1.1	0.9
		全国	0.4	0.4	
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	9.8	9.0	5.1
		全国	8.6	8.8	
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	113.8	116.4	122.5
		全国	110.3	118.7	
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	124.6	124.9	125.4
		全国	112.7	121.8	
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	3.8	3.0	1.6
		全国	3.7	3.3	

注1 新会計基準の適用に伴い、平成26年度から指標の算定等の変更がある。(P.34参照)

注2 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業

指 標		区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	40.5	41.9	32.8
		全 国	68.7	70.6	
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	93.1	93.6	101.3
		全 国	90.4	89.7	
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	5,219.8	3,209.8	85.9
		全 国	797.8	777.8	
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.1	0.1	0.1
		全 国	0.1	0.1	
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.4	0.4	0.4
		全 国	0.5	0.5	
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	5.0	5.8	5.8
		全 国	7.8	7.7	
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	78.4	75.9	73.3
		全 国	118.1	123.3	
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	100.9	76.7	65.9
		全 国	122.4	124.6	
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	2.0	2.0	2.0
		全 国	2.0	1.9	

注1 新会計基準の適用に伴い、平成26年度から指標の算定等の変更がある。(P.34参照)

注2 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

埋立事業

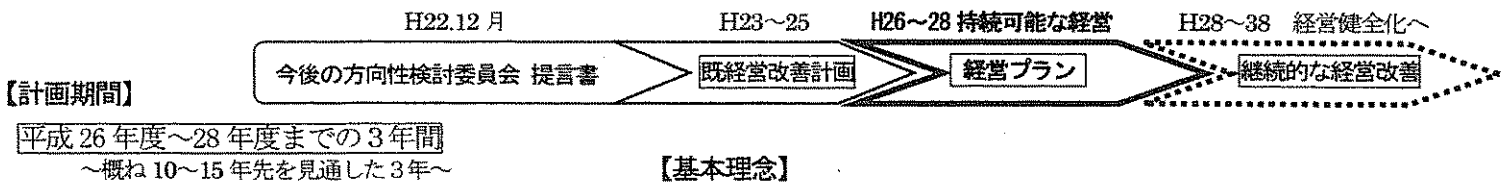
指 標		区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	34.8	51.5	△ 12.2
		全 国	54.5	55.7	
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	99.0	98.8	△ 729.5
		全 国	19.1	19.3	
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	130.4	131.1	11.8
		全 国	1,075.7	1,373.5	
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	-	-	-
		全 国	0.2	0.2	
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.2	0.2	0.3
		全 国	0.3	0.3	
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	1.2	1.6	3.6
		全 国	3.3	2.5	
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	135.0	100.5	3.3
		全 国	166.4	124.5	
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	141.2	153.0	170.1
		全 国	153.0	128.6	
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.0	0.0	0.0
		全 国	0.9	0.9	

注1 新会計基準の適用に伴い、平成26年度から指標の算定等の変更がある。(P.34参照)

注2 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標	算 式 等
自己資本構成比率 (%)	平成26年度：(資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 平成24、25年度：(自己資本金+剰余金) ÷ 負債資本合計 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	平成26年度：固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) 平成24、25年度：固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債) 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	流動資産 ÷ 流動負債 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。 高いほど支払い能力がある。理想は200%以上
固定資産回転率 (回)	営業収益 ÷ ((期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2) 営業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流動資産回転率 (回)	営業収益 ÷ ((期首流動資産+期末流動資産) ÷ 2) 営業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	営業収益 ÷ ((期首未収金+期末未収金) ÷ 2) 営業収益と営業未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	総収益 ÷ 総費用 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
営 業 収 支 比 率 (%)	営業収益 ÷ 営業費用 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	平成26年度： (支払利息+企業債取扱諸費) ÷ (企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務) 平成24、25年度： (支払利息+企業債取扱諸費) ÷ (企業債+他会計借入金+一時借入金) 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。



【経営方針(ビジョン)】

- ◆ **持続可能な経営の確立**
 - ・再生可能エネルギーの導入拡大と県内発電量の増加
 - ・工業用水道の利用拡大による収益の改善
 - ・早期分譲による借入金の返済
- ◆ **適正管理と安定供給**
 - ・100年運転を目指した水力発電施設と工業用水道施設の計画的な老朽化対策による延命化
 - ・電力システム改革への的確な対応による安定経営の確立
- ◆ **環境や地域社会への貢献**
 - ・自然の恵みである環境に優しいクリーンエネルギーの導入促進(「とっとりグリーンウェイブ」の推進)
 - ・豊富で良質な工業用水の安定供給による地域産業の支援
- ◆ **組織力の向上**
 - ・企業経営的感覚や新たな発想で新たな価値を生み出す人材の育成と組織づくり
- ◆ **情報公開**
 - ・県民に対する経営状況の説明とマネジメントサイクルによる検証・評価

【経営(数値)目標】

指 標	H26	H27	H28
電 供給電力量 ^{万MWh}	17.2	17.8	18.0
電 二酸化炭素排出削減	11.9万トン-CO2/年		
電 停止電力量の削減	3,760MWh以内		
電 発電コストの削減※	2%以上(H25比)		
電 経常収支比率	106.6%	109.5%	100.6%
工 新 規 鳥取地区	1,500m ³ /日(10社)		
工 需要開拓 日野川	2,000m ³ /日(10社)		
工 運営経費の削減※	2%以上(H25比)		
工 水 経常収支比率	70.6%	81.5%	92.9%
埋 土地の分譲	3.8ha	7.1ha	2.2ha
立 一般会計借入金償還	4.8億円	6.7億円	3.5億円

※ 義務的経費に限る。

【重点項目・具体的な行動計画】

〈電気事業〉

供給電力量の増加と経営の効率化

- ・再生可能エネルギーの導入拡大
- ・停止電力量の削減と発電効率の向上
- ・発電コストの削減

発電施設の適正管理と安定供給

- ・100年運転を目指した水力発電所の最適なアセットマネジメントの実施
- ・老朽化の進んだ施設のリニューアルの実施

地球温暖化対策・地域活性化への貢献

- ・再生可能エネルギーの導入拡大による地球温暖化対策への貢献
- ・発電の仕組みなどを学べる生涯学習の場の提供

電力システム改革への対応

- ・総括原価方式等の売電方法の検討

新エネルギー導入に向けた研究

- ・新たな発電方式に関する情報収集・研究

〈工業用水道事業〉

持続可能な経営の確保と工業用水の利用拡大

- ・積極的な営業活動による新規給水先の確保
- ・利用拡大による早期の赤字解消
- ・未利用水の転用や活用策の検討

施設の適正管理と安定供給

- ・施設の計画的な修繕・更新による工業用水の安定供給

〈埋立事業〉

未分譲地の売却促進

- ・境港の地域ポテンシャルを活かし関連部局等と連携した戦略的な誘致活動の実施
- ・立地企業のニーズに対する迅速かつ的確な対応

収益の向上と借入金返済

- ・分譲促進による借入金の早期返済

【収支計画】

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	
電 気	収益	1,911	1,929	2,088
	費用	1,861	1,761	2,076
	収支	50	168	12
工 水	収益	563	576	592
	費用	798	707	637
	収支	▲ 235	▲ 131	▲ 45
埋 立	収益	561	871	391
	費用	5,674	706	336
	収支	▲ 5,113	165	55
計	収益	3,035	3,376	3,071
	費用	8,333	3,174	3,049
	収支	▲ 5,298	202	22

※ 特別利益、損失を含む。

※ H26埋立事業の収支のマイナスは会計制度改正による。



平成26年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

平成26年度県営病院事業(注1:説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。)の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の意見

1 現 状

県営病院事業会計においては、当年度より新会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

県営病院事業の決算の状況は、中央病院では経常損益が13億1,992万円(1万円未満切り捨て。以下同じ。)、純損益が7億2,914万円といずれも利益となった。厚生病院では、経常損益が7,991万円の利益だったが、純損益は4億4,132万円の損失となった。

全体では、経常損益、当年度純損益とも利益となり、それぞれ13億9,983万円、2億8,781万円であった。(P.48参照)

病院局では、県立病院が地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために果たすべき役割の明確化及び経営の効率化等を目指して、平成23年3月に策定された平成23年度から平成27年度までの5年間の計画を定めた「第Ⅱ期県立病院改革プラン」(以下、「第Ⅱ期改革プラン」という。)に基づく経営を行った結果、高度医療への取組みや経営収支の改善などに一定の成果が現れている。(P.63参照)

(1) 中央病院

入院患者数は、前年度に比べ2,943人減少（対前年度比97.9%）し、患者1人1日当たりの診療単価（注2）は1,555円増加（対前年度比102.6%）している。外来患者数は、前年度に比べ6,887人増加（対前年度比103.8%）し、患者1人1日当たりの診療単価は1,123円増加（対前年度比108.4%）している。（P. 42, 43参照）

収支では、前年度に比べ医業収益が増加（対前年度比102.9%）したが、医業費用も増加（対前年度比106.4%）し、医業損益（注3）は1,380万円の損失となった。（P. 48参照）

また、前年度に比べ医業外損益（注4）は増加（対前年度比158.7%）し、13億3,372万円の利益となった。（P. 48参照）

この結果、経常損益は前年度に比べ増加（対前年度比109.8%）し、13億1,992万円の利益となった。（P. 48参照）

当年度決算は7億2,914万円の純利益（対前年度比61.5%）となり、平成14年度以降13年連続して黒字となった。

当年度未処理欠損金は減少して31億5,696万円となった。（P. 48参照）

(2) 厚生病院

入院患者数は、前年度に比べ7,886人減少（対前年度比91.6%）し、患者1人1日当たりの診療単価は818円増加（対前年度比101.8%）している。外来患者数は、前年度に比べ7,190人減少（対前年度比94.6%）し、患者1人1日当たりの診療単価は745円増加（対前年度比106.1%）している。（P. 42, 43参照）

収支では医業損益は、前年度に比べ医業収益が減少（対前年度比95.2%）し、医業費用が増加（対前年度比104.1%）し、6億9,127万円の損失となった。（P. 49参照）

また、前年度に比べ医業外損益は増加（対前年度比193.4%）し、7億7,118万円の利益となった。（P. 49参照）

この結果、経常損益は、前年度に比べ減少（対前年度比30.6%）し、7,991万円の利益となった。（P. 49参照）

当年度決算は、4億4,132万円の純損失（対前年度比△167.8%）となり、前年度までの黒字から赤字に転じた。

当年度未処理欠損金は増加して48億1,156万円となった。（P. 49参照）

2 課題及び意見

病院事業が公営企業として経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するためには、診療機能の充実を図るとともに、経営健全化を進める必要がある。

このためには、次のことについて積極的に取り組まれない。

(1) 経営健全化への取組みについて

両病院の経営については、それぞれ第Ⅱ期改革プラン(平成23年度～27年度)を策定し、これに基づいて運営を行っている。改革プランに掲げる経営指標に対して、中央病院の実績はこれまで概ね良好な状態で推移している一方、厚生病院では、昨年2月からの患者数減少などにより平成26年度においては医業収支比率など指標を下回るものが多く見受けられた。

厚生病院の患者数減少の原因については、現段階において明確に特定はできていないが、県内の病院・診療所訪問や出前健康講座の開催など新たな取組みにより、年度終盤においては、紹介患者数が増加に転じ、新入院患者数にも回復基調が見られている。

なお、両病院の経営については、平成27年度中に、地域医療構想を踏まえた病院機能の見直しや経営改革についての経営戦略の策定を行う「新たな県立病院改革プラン」(対象期間 平成28年度から平成32年度まで)の策定が予定されているところである。

については、両病院とも、第Ⅱ期改革プランの最終年度に当たり、経営指標等の目標の達成に向けた取組みを進めるとともに、県立病院として求められる役割を果たしつつ、経営健全化に引き続き取り組まれない。

(2) 医療従事者の確保対策について

県の基幹病院・地域の中核病院として求められる医療を提供するためには、医療従事者の充実が必要である。

入院患者に対する治療においては、投薬の調剤に加え服薬指導を行う必要があるが、そのために不可欠な薬剤師について、両病院とも必要人数が確保できていない状況が続いており、募集を実施しても志望者が少ない状況である。

また、病棟の看護体制を確保するためには夜間も看護師が必要であり、両病院とも育児等のために勤務時間に制限のある職員に配慮しつつ勤務体制を組んでいるが、厚生病院においては体制確保に苦慮している状況である。

このような状況に対して、両病院とも院内保育等の制度拡充等の勤務環境の改善を進めるとともに、大学などの人材育成機関を訪問して応募を働きかけているほか、中央病院ではオープンホスピタルとして職場見学等を実施するなど、志望者の増加に努めている。

る。また、病院局においては、薬剤師の採用試験について直接実施するなどの新たな取組みも行っているところである。

については、医療従事者が十分に確保できていない状況について、関係部局・機関等との連携を一層密にし、引き続き改善の取組みを進められたい。

(3) 未収金（患者自己負担分）対策について

両病院とも未収金全体を抑制するため、休日等にも医療費計算を行うなど未収金の発生を防ぐ取組みを進めている。

昨年度からは、両病院とも診療費債権管理事務取扱要領を改定し、未収債権を債務者の状況を把握の上分類を行い、効率的に回収を図ることとしたところである。また、中央病院においては、平成26年度から担当職員を1名増員し、臨戸徴収を行う等対応を強化している。

これらの取組みにより、過年度未収金（患者自己負担分）は、前年度と比較して中央病院では188万円、厚生病院では119万円減少しているものの、それぞれ1億3,484万円、2,080万円と依然として多額の未収金がある状況となっている。

については、改正した診療費債権管理事務取扱要領や債権分類に基づいて、未納者の状況把握や対応を適切に行い、引き続き効率的、効果的な回収に努められたい。

第4 経営の状況

県営病院事業の経営の状況は、次のとおりである。

1 病院の概要

(平成27年4月1日現在)

名称	鳥取県立中央病院	鳥取県立厚生病院
所在地	鳥取市江津730番地	倉吉市東昭和町150番地
最近の主な動き	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月 7対1看護体制の導入(注5) 平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定 平成23年6月 本館の耐震補強工事完成 平成24年10月 DMAT(注6)専用車両の導入 平成25年1月 院内保育所の開設 平成25年2月 新型CT(320列マルチスライス型)の導入 平成25年11月 ER病棟(14床)の整備(注7) 平成25年12月 3.0テスラMRIの導入 平成26年7月 建替整備基本計画の策定(平成30年度開設予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年10月 職員用の保育所を設置 平成22年6月 7対1看護体制の導入 平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定 平成23年6月 図書室を設置 平成23年6月 新型CT(160列マルチスライス型)の導入 平成24年2月 地域医療連携棟(注8)竣工 平成25年3月 放射線治療棟を新築し高出力の放射線治療装置を導入 平成26年3月 総合医療情報システムの更新(注9)
病床数	<ul style="list-style-type: none"> 一般病床 417床 結核病床 10床 感染病床 4床 合計 431床 	<ul style="list-style-type: none"> 一般病床 300床 結核病床 0床 感染病床 4床 合計 304床
診療科等	<p>【31科、8センター】</p> <p>内科、神経内科、心臓内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腫瘍内科、外科、消化器外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、総合診療科、救命救急センター、ハイケアセンター、周産期母子センター、地域連携センター、臨床研修センター、糖尿病教育センター、脳卒中センター、心臓病センター</p>	<p>【21科】</p> <p>内科、呼吸器内科、循環器内科、外科、消化器内科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経内科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科</p>
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター(病床14床) 県東部・中部、兵庫県北西部圏域における心臓救命救急の拠点 県東部圏域における地域がん診療連携拠点病院 県東部・中部、兵庫県北西部圏域における周産期医療の拠点(地域周産期母子医療センター) 災害拠点病院(基幹災害拠点病院) 臨床研修指定病院 地域医療支援病院 へき地医療拠点病院 	<ul style="list-style-type: none"> 中部医療圏の急性期医療の拠点施設(中部最大のベッド数) 中部で小児科、婦人科の入院対応ができる唯一の病院 地域がん診療連携拠点病院 災害拠点病院(地域災害拠点病院) 臨床研修指定病院

2 運営状況

(1) 利用患者数の状況

(単位：人)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成26年度	平成25年度	増・減 率(%)	平成26年度	平成25年度	増・減 率(%)	平成26年度	平成25年度	増・減 率(%)
年 延 患者数	入院	138,082	141,025 △ 2,943 △ 2.1	86,395	94,281 △ 7,886 △ 8.4	224,477	235,306 △ 10,829 △ 4.6		
	外来	187,973	181,086 6,887 3.8	125,095	132,285 △ 7,190 △ 5.4	313,068	313,371 △ 303 △ 0.1		
	合計	326,055	322,111 3,944 1.2	211,490	226,566 △ 15,076 △ 6.7	537,545	548,677 △ 11,132 △ 2.0		
新入院患者数		9,169	9,299 △ 130 △ 1.4	5,711	6,066 △ 355 △ 5.9	14,880	15,365 △ 485 △ 3.2		
一 日 平 均 患者数	入院	378	386 △ 8 △ 2.1	237	258 △ 21 △ 8.1	615	644 △ 29 △ 4.5		
	外来	770	742 28 3.8	513	542 △ 29 △ 5.4	1,283	1,284 △ 1 △ 0.1		
	合計	1,148	1,128 20 1.8	750	800 △ 50 △ 6.3	1,898	1,928 △ 30 △ 1.6		

ア 入院患者数

(ア)中央病院 13万8,082人で前年度に比べ2,943人(2.1%)減少した。

(イ)厚生病院 8万6,395人で前年度に比べ7,886人(8.4%)減少した。

イ 新入院患者数

(ア)中央病院 9,169人で前年度に比べ130人(1.4%)減少した。

(イ)厚生病院 5,711人で前年度に比べ355人(5.9%)減少した。

ウ 外来患者数

(ア)中央病院 18万7,973人で前年度に比べ6,887人(3.8%)増加した。

(イ)厚生病院 12万5,095人で前年度に比べ7,190人(5.4%)減少した。

(2) 病床利用率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成26年度	平成25年度	増・減	平成26年度	平成25年度	増・減	平成26年度	平成25年度	増・減
一 般	90.5	92.4	△ 1.9	78.9	86.1	△ 7.2	85.6	89.8	△ 4.2
結 核	10.6	10.7	△ 0.1	—	—	—	10.6	10.7	△ 0.1
感 染 症	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	87.8	89.6	△ 1.8	77.9	85.0	△ 7.1	83.7	87.7	△ 4.0

ア 中央病院 病床利用率(合計)は、87.8%と前年度に比べ1.8ポイント下回った。

イ 厚生病院 77.9%と前年度に比べ7.1ポイント下回った。

(3) 患者1人1日当たり収益(診療単価)・費用の状況

(単位:円)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成26年度	平成25年度	増・減 率(%)	平成26年度	平成25年度	増・減 率(%)	平成26年度	平成25年度	増・減 率(%)
医業収益(診療単価)	35,594	35,016	578 1.7	27,498	26,967	531 2.0	32,409	31,692	717 2.3
入 院 収 益	62,093	60,538	1,555 2.6	46,823	46,005	818 1.8	56,216	54,715	1,501 2.7
外 来 収 益	14,443	13,320	1,123 8.4	12,911	12,166	745 6.1	13,831	12,833	998 7.8
医 業 費 用	35,504	33,748	1,756 5.2	30,620	27,430	3,190 11.6	33,582	31,139	2,443 7.8
薬 品 費	5,376	4,954	422 8.5	4,235	4,143	92 2.2	4,927	4,619	308 6.7
診療材料費等	4,347	4,417	△ 70 △ 1.6	2,215	2,532	△ 317 △ 12.5	3,508	3,639	△ 131 △ 3.6
給食材料費	615	583	32 5.5	774	727	47 6.5	677	640	37 5.8

ア 患者1人1日当たりの医業収益

(ア)中央病院 3万5,594円で前年度に比べ578円(1.7%)増加した。

(イ)厚生病院 2万7,498円で前年度に比べ531円(2.0%)増加した。

イ 患者1人1日当たりの医業費用

(ア)中央病院 3万5,504円で前年度に比べ1,756円(5.2%)増加した。

(イ)厚生病院 3万620円で前年度に比べ3,190円(11.6%)増加した。

(4) 費用構成比較表

(単位：円、%)

区 分	中央病院			厚生病院			合 計			
	平成26年度		25年度	平成26年度		25年度	平成26年度		25年度	
	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	
給 与 費	給 料	2,286,193,117	18.0	19.2	1,408,305,225	19.1	20.7	3,694,498,342	18.3	19.7
	手 当	1,887,443,207	14.8	17.8	1,094,987,254	14.8	18.2	2,982,430,461	14.8	18.0
	賃 金	604,844,417	4.7	4.7	341,974,696	4.6	5.5	946,819,113	4.7	5.0
	報 酬	80,841	0.0	0.0	58,159	0.0	0.0	139,000	0.0	0.0
	退職給与金	197,675,158	1.6	4.9	55,810,276	0.8	2.0	253,485,434	1.3	3.8
	法定福利費 (注10)	859,555,530	6.7	7.6	519,211,859	7.0	8.1	1,378,767,389	6.8	7.8
	賞 引当金繰入額	252,331,946	2.0	—	158,727,975	2.1	—	411,059,921	2.0	—
	法定福利費 引当金繰入額	44,425,563	0.3	—	27,945,646	0.4	—	72,371,209	0.4	—
	小 計	6,132,549,779	48.1	54.2	3,607,021,090	48.8	54.5	9,739,570,869	48.3	54.3
材 料 費	薬 品 費	1,753,021,731	13.7	14.0	895,684,519	12.1	14.2	2,648,706,250	13.2	14.1
	診療材料費 (注11)	1,407,087,747	11.0	12.5	467,648,922	6.3	8.6	1,874,736,669	9.3	11.0
	給食材料費	84,978,633	0.7	0.7	66,883,801	0.9	1.0	151,862,434	0.8	0.8
	医 療 消 耗 備品費(注12)	10,127,804	0.1	0.2	821,950	0.0	0.2	10,949,754	0.1	0.2
	小 計	3,255,215,915	25.5	27.4	1,431,039,192	19.3	24.0	4,686,255,107	23.3	26.1
減 価 償 却 費	716,445,049	5.6	3.0	625,126,921	8.5	4.1	1,341,571,970	6.7	3.4	
支 払 利 息	78,605,526	0.6	0.7	123,732,340	1.7	2.0	202,337,866	1.0	1.2	
研 究 研 修 費 (注13)	58,775,153	0.5	0.4	19,226,452	0.3	0.3	78,001,605	0.4	0.4	
そ の 他 の 経 費 (注14)	2,508,588,902	19.7	14.3	1,581,551,150	21.4	15.1	4,090,140,052	20.3	14.6	
合 計	12,750,180,324	100.0	100.0	7,387,697,145	100.0	100.0	20,137,877,469	100.0	100.0	

注 消費税等を除く。

注 病院統括管理費を、各病院の一般病床比率により配分した後の額である。以下同じ。

ア 給与費の構成比

(ア)中央病院 48.1%で前年度に比べ6.1ポイント下回った。

(イ)厚生病院 48.8%で前年度に比べ5.7ポイント下回った。

イ 材料費の構成比

(ア)中央病院 25.5%で前年度に比べ1.9ポイント下回った。

(イ)厚生病院 19.3%で前年度に比べ4.7ポイント下回った。

(5) 医業収益100円当たりの費用額

(単位：円)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成26年度	平成25年度	増・減 率(%)	平成26年度	平成25年度	増・減 率(%)	平成26年度	平成25年度	増・減 率(%)
医 業 収 益	100.00	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	—
費 用	109.86	100.53	9.33 9.3	126.57	107.88	18.69 17.3	115.59	103.12	12.48 12.1
内 訳	給 与 費	52.84	54.51	62.02	58.85	△ 1.67	55.91	56.03	△ 0.12
						△ 3.1			△ 0.2
	材 料 費	28.05	27.49	24.61	25.88	0.56	26.91	26.93	△ 0.02
						2.0			△ 0.1
	減価償却費	6.17	2.98	10.75	4.41	3.19	7.70	3.48	4.22
107.0						121.1			
支 払 利 息	0.68	0.74	2.13	2.15	△ 0.06	1.16	1.24	△ 0.08	
					△ 8.1			△ 6.1	
その他の経費	22.12	14.81	27.06	16.59	7.31	23.93	15.44	8.48	
					49.4			54.9	

注 消費税等を除く。

ア 中央病院 109円86銭で前年度に比べ9円33銭(9.3%)増加した。

イ 厚生病院 126円57銭で前年度に比べ18円69銭(17.3%)増加した。

3 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	病院事業収益	20,596,059,000	20,469,213,352	13,509,663,732	6,959,549,620		△ 126,845,648	
	医業収益	17,904,553,000	17,454,058,493	11,628,556,308	5,825,502,185		△ 450,494,507	入院収益
	医業外収益	2,588,961,000	2,955,940,443	1,823,520,326	1,132,420,117		366,979,443	一般会計からの負担金
	特別利益	102,545,000	59,214,416	57,587,098	1,627,318		△ 43,330,584	長期前受金戻入
支 出	病院事業費用	21,403,678,000	20,168,260,009	12,772,542,689	7,395,717,320	0	1,235,417,991	
	医業費用	19,657,326,000	18,661,403,150	11,981,385,912	6,680,017,238	0	995,922,850	給与費、材料費
	医業外費用	462,329,000	335,432,365	142,727,648	192,704,717	0	126,896,635	企業債利息
	特別損失	1,284,023,000	1,171,424,494	648,429,129	522,995,365	0	112,598,506	退職給付引当金繰入額
差 引	△ 807,619,000	300,953,343	737,121,043	△ 436,167,700				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

医業収益の主なものは、入院収益126億1,995万円及び外来収益43億3,187万円である。

医業外収益の主なものは、一般会計からの負担金15億9,578万円である。

特別利益の主なものは、新会計基準の適用による長期前受金戻入5,573万円である。

イ 支 出

医業費用の主なものは、給与費97億4,657万円、材料費50億4,648万円、経費24億3,489万円及び減価償却費13億4,157万円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息2億233万円である。

特別損失の主なものは、新会計基準の適用による退職給付引当金の繰入額6億7,438万円及び賞与引当金等の繰入額4億6,324万円である。

ウ 差 引

収入支出差引額は3億95万円の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	資本的収入	1,628,478,000	1,519,112,166	849,507,406	669,604,760		△ 109,365,834	
	企業債	768,100,000	543,800,000	281,200,000	262,600,000		△ 224,300,000	銀行等
	負担金	852,202,000	730,001,719	392,601,166	337,400,553		△ 122,200,281	一般会計負担金
	補助金	8,176,000	245,310,447	175,706,240	69,604,207		237,134,447	県補助金
	固定資産 売却代金	0	0	0	0		0	
支 出	資本的支出	2,356,092,551	2,015,257,415	1,090,690,983	924,566,432	111,202,902	229,632,234	
	建設改良費	952,768,551	646,371,170	376,048,741	270,322,429	111,202,902	195,194,479	器械備品購入費
	企業債償還金	1,403,324,000	1,368,886,245	714,642,242	654,244,003	0	34,437,755	銀行等
差 引	△ 727,614,551	△ 496,145,249	△ 241,183,577	△ 254,961,672				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

企業債の主なものは、民間資金4億4,710万円である。

負担金は、一般会計からの負担金である。

補助金は、県の補助金である。

イ 支 出

建設改良費の主なものは、資産購入費である。また、翌年度繰越額は中央病院の建替、医療機器等の資産購入費である。

企業債償還金の主なものは、民間資金償還金7億7,876万円である。

ウ 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億9,614万円は、過年度分損益勘定留保資金4億9,550万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63万円を補っている。

4 比較損益計算書

(病院事業合計)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	17,421,127,261	17,388,846,933	32,280,328	100.2
2 医 業 費 用	18,126,208,912	17,164,730,899	961,478,013	105.6
医 業 損 益	△ 705,081,651	224,116,034	△ 929,197,685	△ 314.6
3 医 業 外 収 益	2,945,354,955	1,948,261,231	997,093,724	151.2
4 医 業 外 費 用	840,436,968	709,129,238	131,307,730	118.5
医 業 外 損 益	2,104,917,987	1,239,131,993	865,785,994	169.9
経 常 損 益	1,399,836,336	1,463,248,027	△ 63,411,691	95.7
5 特 別 利 益	59,214,416	42,633,609	16,580,807	138.9
6 特 別 損 失	1,171,231,589	56,937,768	1,114,293,821	2,057.0
当 年 度 純 損 益	287,819,163	1,448,943,868	△ 1,161,124,705	19.9
前年度繰越欠損金	9,873,789,524	11,322,733,392	△ 1,448,943,868	87.2
その他未処分利益 剰余金変動額	1,568,600,044	0	1,568,600,044	—
当年度未処理欠損金	8,017,370,317	9,873,789,524	△ 1,856,419,207	81.2

注 消費税等を除く。

(病院統括管理費を含む。)

(中央病院)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	11,605,470,376	11,278,969,133	326,501,243	102.9
2 医 業 費 用	11,619,274,792	10,916,873,408	702,401,384	106.4
医 業 損 益	△ 13,804,416	362,095,725	△ 375,900,141	△ 3.8
3 医 業 外 収 益	1,816,269,097	1,229,162,911	587,106,186	147.8
4 医 業 外 費 用	482,539,665	388,834,883	93,704,782	124.1
医 業 外 損 益	1,333,729,432	840,328,028	493,401,404	158.7
経 常 損 益	1,319,925,016	1,202,423,753	117,501,263	109.8
5 特 別 利 益	57,587,098	17,033,360	40,553,738	338.1
6 特 別 損 失	648,365,867	33,503,133	614,862,734	1,935.2
当 年 度 純 損 益	729,146,247	1,185,953,980	△ 456,807,733	61.5
前年度繰越欠損金	5,100,652,093	6,286,606,073	△ 1,185,953,980	81.1
その他未処分利益 剰余金変動額	1,214,536,254	0	1,214,536,254	—
当年度未処理欠損金	3,156,969,592	5,100,652,093	△ 1,943,682,501	61.9

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ3億2,650万円増加しているが、これは主として、外来収益が3億279万円増加したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ7億240万円増加しているが、これは主として、委託料等の経費が1億7,431万円、薬品費及び診療材料費等の材料費が1億5,448万円それぞれ増加したことに加え、新会計基準の適用に伴い補助金等で取得した固定資産に係る減価償却費

が3億8,034万円増加し、貸倒引当金繰入額を1億2,622万円計上したためである。

ウ 医業外収益は、前年度に比べ5億8,710万円増加しているが、これは主として、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入が3億9,086万円及び長期前受金に係る消費税額分が2億1,481万円、それぞれ新たに計上されたためである。

エ 医業外費用は、前年度に比べ9,370万円増加しているが、これは消費税等の税率引上げに伴い控除対象外消費税が増えたことによるものである。

オ 特別利益は、主に外来棟に係る長期前受金戻入5,573万円である。

カ 特別損失の主なものは、新会計基準の適用による退職給付引当金の繰入額3億5,326万円及び賞与引当金等の繰入額2億8,400万円である。

(厚生病院)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	5,815,656,885	6,109,877,800	△ 294,220,915	95.2
2 医 業 費 用	6,506,934,120	6,247,857,491	259,076,629	104.1
医 業 損 益	△ 691,277,235	△ 137,979,691	△ 553,297,544	501.0
3 医 業 外 収 益	1,129,085,858	719,098,320	409,987,538	157.0
4 医 業 外 費 用	357,897,303	320,294,355	37,602,948	111.7
医 業 外 損 益	771,188,555	398,803,965	372,384,590	193.4
経 常 損 益	79,911,320	260,824,274	△ 180,912,954	30.6
5 特 別 利 益	1,627,318	25,600,249	△ 23,972,931	6.4
6 特 別 損 失	522,865,722	23,434,635	499,431,087	2,231.2
当 年 度 純 損 益	△ 441,327,084	262,989,888	△ 704,316,972	△ 167.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,724,301,958	4,987,291,846	△ 262,989,888	94.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	354,063,790	0	354,063,790	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,811,565,252	4,724,301,958	87,263,294	101.8

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ2億9,422万円減少しているが、これは主として、入院収益が2億9,216万円減少したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ2億5,907万円増加しているが、これは主として、薬品費及び診療材料費等の材料費が1億4,991万円減少したものの、新会計基準の適用に伴い補助金等で取得した固定資産に係る減価償却費が3億5,550万円増加したためである。

ウ 医業外収益は、前年度に比べ4億998万円増加しているが、これは主として、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入が3億2,011万円及び長期前受金に係る消費税額分が1億1,119万円、それぞれ新たに計上されたためである。

エ 医業外費用は、前年度に比べ3,760万円増加しているが、これは消費税等の税率引上げに伴い控除対象外消費税が増えたことによるものである。

オ 特別利益は、前年度の過年度損益修正益2,462万円(一般会計からの負担金の収入科目一部修正)によるものである。

カ 特別損失の主なものは、新会計基準の適用による退職給付引当金の繰入額3億2,111万円及び賞与引当金等の繰入額1億7,923万円である。

5 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

病院事業全体の欠損金は、80億1,737万円であり、これは前年度繰越欠損金98億7,378万円に対して、当年度純利益2億8,781万円及び新会計基準の適用に伴う未処分利益剰余金変動額15億6,860万円で補てんしたものである。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は、7億9,929万円であり、主なものは、県の負担金7億8,727万円及び県等の補助金194万円である。

なお、新会計基準の適用により、これまで資本剰余金としていた償却資産に係る補助金等47億2,539万円は、長期前受金として負債計上されている。

6 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金80億1,737万円に対して、資本剰余金のうち7億8,956万円を処分して補てんし、その残額を翌年度に繰り越すこととしている。

7 比較貸借対照表

(病院事業合計)

(単位：円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) の 内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
(資産の部)						
1 固定資産	21,103,531,199	20,488,782,107	614,749,092	13,465,936,028	7,637,595,171	0
(1) 有形固定資産	14,125,587,554	18,561,625,092	△ 4,436,037,538	6,762,619,917	7,362,967,637	0
(2) 無形固定資産	22,098,202	27,157,015	△ 5,058,813	11,856,063	10,242,139	0
(3) 投資	6,955,845,443	1,900,000,000	5,055,845,443	6,691,460,048	264,385,395	0
2 流動資産	4,729,089,866	8,881,758,687	△ 4,152,668,821	2,425,908,112	2,296,234,993	6,946,761
(1) 現金預金	1,620,864,726	5,757,316,441	△ 4,136,451,715	360,220,292	1,253,697,673	6,946,761
(2) 未収金	2,972,554,030	2,923,209,508	49,344,522	1,986,901,232	985,652,798	0
(3) 貸倒引当金	△ 16,532,888	0	△ 16,532,888	△ 12,948,395	△ 3,584,493	0
(4) 貯蔵品	150,897,893	196,332,493	△ 45,434,600	91,734,983	59,162,910	0
(5) 前払費用	1,306,105	4,900,245	△ 3,594,140	0	1,306,105	0
3 繰延勘定(注16)	0	485,231,782	△ 485,231,782	0	0	0
(1) 控除対象外消費税額	0	485,231,782	△ 485,231,782	0	0	0
資産合計	25,832,621,065	29,855,772,576	△ 4,023,151,511	15,891,844,140	9,933,830,164	6,946,761
(負債の部)						
4 固定負債	11,014,078,557	1,166,070,268	9,848,008,289	4,965,635,143	6,048,443,414	0
(1) 企業債	9,171,416,301	0		3,444,089,368	5,727,326,933	0
(2) リース債務	2,207,988	0		2,207,988	0	0
(3) 引当金	1,840,454,268	1,166,070,268	674,384,000	1,519,337,787	321,116,481	0
5 流動負債	2,843,529,903	1,908,465,907	935,063,996	1,652,631,790	1,183,951,352	6,946,761
(1) 一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2) 企業債	1,346,913,049	0		711,675,452	635,237,597	0
(3) リース債務	736,001	0		736,001	0	0
(4) 未払金	921,763,265	1,829,616,739	△ 907,853,474	590,231,991	325,584,513	5,946,761
(5) 前受金	498,000	498,000	0	498,000	0	0
(6) 引当金	486,815,383	0		300,141,762	186,673,621	0
(7) その他流動負債	86,804,205	78,351,168	8,453,037	49,348,584	36,455,621	1,000,000
6 繰延収益	2,562,903,434	0	2,562,903,434	1,699,106,952	863,796,482	0
(1) 長期前受金	8,476,365,530	0	8,476,365,530	5,253,466,423	3,222,899,107	0
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 5,913,462,096	0	△ 5,913,462,096	△ 3,554,359,471	△ 2,359,102,625	0
負債合計	16,420,511,894	3,074,536,175	13,345,975,719	8,317,373,885	8,096,191,248	6,946,761
(資本の部)						
7 資本金	16,630,180,038	27,973,595,633	△ 11,343,415,595	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
(1) 資本金	16,630,180,038	16,630,180,038	0	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
(2) 借入資本金	0	11,343,415,595	△ 11,343,415,595	0	0	0
8 剰余金	△ 7,218,070,867	△ 1,192,359,232	△ 6,025,711,635	△ 2,926,051,970	△ 4,243,183,424	△ 48,835,473
(1) 資本剰余金	799,299,450	8,681,430,292	△ 7,882,130,842	230,917,622	568,381,828	0
(2) 利益剰余金	△ 8,017,370,317	△ 9,873,789,524	1,856,419,207	△ 3,156,969,592	△ 4,811,565,252	△ 48,835,473
資本合計	9,412,109,171	26,781,236,401	△ 17,369,127,230	7,574,470,255	1,837,638,916	0
負債資本合計	25,832,621,065	29,855,772,576	△ 4,023,151,511	15,891,844,140	9,933,830,164	6,946,761

注 消費税等を除く。

(中央病院)

(単位：円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	13,465,936,028	10,969,625,806	2,496,310,222	
(1) 有形固定資産	6,762,619,917	9,060,498,626	△ 2,297,878,709	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	11,856,063	9,127,180	2,728,883	電話加入権
(3) 投資	6,691,460,048	1,900,000,000	4,791,460,048	定期預金
2 流動資産	2,425,908,112	6,019,667,965	△ 3,593,759,853	
(1) 現金預金	360,220,292	3,965,202,045	△ 3,604,981,753	
(2) 未収金	1,986,901,232	1,939,676,426	47,224,806	医療費の社会保険診療報酬支払 基金等請求分、患者自己負担分
(3) 貸倒引当金	△ 12,948,395	0	△ 12,948,395	
(4) 貯蔵品	91,734,983	109,913,249	△ 18,178,266	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	4,876,245	△ 4,876,245	
3 繰延勘定	0	207,524,813	△ 207,524,813	
(1) 控除対象外消費税額	0	207,524,813	△ 207,524,813	
資産合計	15,891,844,140	17,196,818,584	△ 1,304,974,444	
(負債の部)				
4 固定負債	4,965,635,143	1,166,070,268	3,799,564,875	
(1) 企業債	3,444,089,368	0	3,444,089,368	
(2) リース債務	2,207,988	0	2,207,988	
(3) 引当金	1,519,337,787	1,166,070,268	353,267,519	退職給付引当金、修繕引当金
5 流動負債	1,652,631,790	908,333,505	744,298,285	
(1) 一時借入金	0	0	0	
(2) 企業債	711,675,452	0	711,675,452	
(3) リース債務	736,001	0	736,001	
(4) 未払金	590,231,991	859,951,301	△ 269,719,310	
(5) 前受金	498,000	498,000	0	
(6) 引当金	300,141,762	0	300,141,762	賞与引当金、法定福利費引当 金
(7) その他流動負債	49,348,584	47,884,204	1,464,380	預り金(職員の所得税、社会 保険料等)
6 繰延収益	1,699,106,952	0	1,699,106,952	
(1) 長期前受金	5,253,466,423	0	5,253,466,423	
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,554,359,471	0	△ 3,554,359,471	
負債合計	8,317,373,885	2,074,403,773	6,242,970,112	
(資本の部)				
7 資本金	10,500,522,225	15,089,729,287	△ 4,589,207,062	
(1) 資本金	10,500,522,225	10,500,522,225	0	県出資金
(2) 借入資本金	0	4,589,207,062	△ 4,589,207,062	企業債
8 剰余金	△ 2,926,051,970	32,685,524	△ 2,958,737,494	
(1) 資本剰余金	230,917,622	5,133,337,617	△ 4,902,419,995	一般会計補助金、負担金
(2) 利益剰余金	△ 3,156,969,592	△ 5,100,652,093	1,943,682,501	当年度未処理欠損金
資本合計	7,574,470,255	15,122,414,811	△ 7,547,944,556	
負債資本合計	15,891,844,140	17,196,818,584	△ 1,304,974,444	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が22億9,787万円減少したのは、主として新会計基準の適用によるみなし償却の廃止（減価償却費の増加）に伴い、期首に有形固定資産が19億2,368万円減少したことなどによるものである。
- イ 投資の66億9,146万円は、定期預金65億円を計上したことなどによるものである。
- ウ 固定負債の企業債34億4,408万円、流動負債の企業債7億1,167万円は、新会計基準の適用により前年度まで借入資本金だった企業債が負債に計上されたものである。
- エ 固定負債の引当金が3億5,326万円、流動負債の引当金が3億14万円それぞれ増加したのは、新会計基準の適用によりそれぞれ退職給付引当金等、賞与引当金等を繰り入れたためである。
- オ 資本剰余金が49億241万円減少したのは、新会計基準の適用により補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したことなどによるものである。

(厚生病院)

(単位：円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(注) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	7,637,595,171	9,519,156,301	△ 1,881,561,130	
(1) 有形固定資産	7,362,967,637	9,501,126,466	△ 2,138,158,829	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	10,242,139	18,029,835	△ 7,787,696	電話加入権
(3) 投資	264,385,395	0	264,385,395	
2 流動資産	2,296,234,993	2,843,270,107	△ 547,035,114	
(1) 現金預金	1,253,697,673	1,773,473,616	△ 519,775,943	
(2) 未収金	985,652,798	983,353,247	2,299,551	医療費の社会保険診療報酬支払基金等請求分、患者自己負担分
(3) 貸倒引当金	△ 3,584,493	0	△ 3,584,493	
(4) 貯蔵品	59,162,910	86,419,244	△ 27,256,334	薬品、診療材料
(5) 前払費用	1,306,105	24,000	1,282,105	
3 繰延勘定	0	277,706,969	△ 277,706,969	
(1) 控除対象外消費税額	0	277,706,969	△ 277,706,969	
資産合計	9,933,830,164	12,640,133,377	△ 2,706,303,213	
(負債の部)				
4 固定負債	6,048,443,414	0	6,048,443,414	
(1) 企業債	5,727,326,933	0	5,727,326,933	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 引当金	321,116,481	0	321,116,481	退職給付引当金
5 流動負債	1,183,951,352	981,311,787	202,639,565	
(1) 一時借入金	0	0	0	
(2) 企業債	635,237,597	0	635,237,597	
(3) リース債務	0	0	0	
(4) 未払金	325,584,513	951,844,823	△ 626,260,310	
(5) 前受金	0	0	0	
(6) 引当金	186,673,621	0	186,673,621	賞与引当金、法定福利費引当金
(7) その他流動負債	36,455,621	29,466,964	6,988,657	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
6 繰延収益	863,796,482	0	863,796,482	
(1) 長期前受金	3,222,899,107	0	3,222,899,107	
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,359,102,625	0	△ 2,359,102,625	
負債合計	8,096,191,248	981,311,787	7,114,879,461	
(資本の部)				
7 資本金	6,080,822,340	12,835,030,873	△ 6,754,208,533	
(1) 資本金	6,080,822,340	6,080,822,340	0	県出資金
(2) 借入資本金	0	6,754,208,533	△ 6,754,208,533	企業債
8 剰余金	△ 4,243,183,424	△ 1,176,209,283	△ 3,066,974,141	
(1) 資本剰余金	568,381,828	3,548,092,675	△ 2,979,710,847	一般会計補助金、負担金
(2) 利益剰余金	△ 4,811,565,252	△ 4,724,301,958	△ 87,263,294	当年度未処理欠損金
資本合計	1,837,638,916	11,658,821,590	△ 9,821,182,674	
負債資本合計	9,933,830,164	12,640,133,377	△ 2,706,303,213	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が21億3,815万円減少したのは、主として新会計基準の適用によるみなし償却の廃止（減価償却費の増加）に伴い、期首に有形固定資産が17億4,770万円減少したことなどによるものである。
- イ 固定負債の企業債57億2,732万円、流動負債の企業債6億3,523万円は、新会計基準の適用により前年度まで借入資本金だった企業債が負債に計上されたものである。
- ウ 固定負債の引当金が3億2,111万円、流動負債の引当金が1億8,667万円それぞれ増加したのは、新会計基準の適用によりそれぞれ退職給付引当金等、賞与引当金等を繰り入れたためである。
- エ 資本剰余金が29億7,971万円減少したのは、新会計基準の適用により補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したことなどによるものである。

(病院局〔病院統括管理費〕)

(単位：円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	0	0	0	
(1) 有形固定資産	0	0	0	
(2) 無形固定資産	0	0	0	
(3) 投資	0	0	0	
2 流動資産	6,946,761	18,820,615	△ 11,873,854	
(1) 現金預金	6,946,761	18,640,780	△ 11,694,019	
(2) 未収金	0	179,835	△ 179,835	
(3) 貸倒引当金	0	0	0	
(4) 貯蔵品	0	0	0	
(5) 前払費用	0	0	0	
3 繰延勘定	0	0	0	
(1) 控除対象外消費税額	0	0	0	
資産合計	6,946,761	18,820,615	△ 11,873,854	
(負債の部)				
4 固定負債	0	0	0	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 引当金	0	0	0	
5 流動負債	6,946,761	18,820,615	△ 11,873,854	
(1) 一時借入金	0	0	0	
(2) 企業債	0	0	0	
(3) リース債務	0	0	0	
(4) 未払金	5,946,761	17,820,615	△ 11,873,854	財務会計システム更新
(5) 前受金	0	0	0	
(6) 引当金	0	0	0	
(7) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	
6 繰延収益	0	0	0	
(1) 長期前受金	0	0	0	
(2) 長期前受金 収益化累計額	0	0	0	
負債合計	6,946,761	18,820,615	△ 11,873,854	
(資本の部)				
7 資本金	48,835,473	48,835,473	0	
(1) 資本金	48,835,473	48,835,473	0	県出資金
(2) 借入資本金	0	0	0	
8 剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
(1) 資本剰余金	0	0	0	
(2) 利益剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
資本合計	0	0	0	
負債資本合計	6,946,761	18,820,615	△ 11,873,854	

注 消費税等を除く。

8 経営状況

(1) 経営状況の推移

(病院事業合計)

(単位：円)

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医業収益	15,377,336,516	15,949,223,302	16,714,797,246	17,388,846,933	17,421,127,261
医業費用	15,750,942,846	16,442,464,635	16,745,672,664	17,164,730,899	18,126,208,912
医業損益	△ 373,606,330	△ 493,241,333	△ 30,875,418	224,116,034	△ 705,081,651
医業外収益	1,741,335,602	1,849,850,112	1,962,620,152	1,948,261,231	2,945,354,955
医業外費用	684,256,281	648,318,047	638,072,558	709,129,238	840,436,968
経常損益	683,472,991	708,290,732	1,293,672,176	1,463,248,027	1,399,836,336
特別利益	151,723,001	38,139,416	18,900,980	42,633,609	59,214,416
特別損失	63,479,095	130,376,606	35,544,510	56,937,768	1,171,231,589
当年度純損益	771,716,897	616,053,542	1,277,028,646	1,448,943,868	287,819,163
前年度繰越欠損金	13,987,532,477	13,215,815,580	12,599,762,038	11,322,733,392	9,873,789,524
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	1,568,600,044
当年度未処理欠損金	13,215,815,580	12,599,762,038	11,322,733,392	9,873,789,524	8,017,370,317

注 消費税等を除く。

(中央病院)

(単位：円)

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医業収益	9,646,899,308	9,886,097,340	10,627,759,760	11,278,969,133	11,605,470,376
医業費用	9,738,302,182	10,058,550,512	10,506,048,580	10,916,873,408	11,619,274,792
医業損益	△ 91,402,874	△ 172,453,172	121,711,180	362,095,725	△ 13,804,416
医業外収益	1,051,546,623	1,146,022,387	1,243,366,990	1,229,162,911	1,816,269,097
医業外費用	308,273,850	344,421,925	331,021,776	388,834,883	482,539,665
経常損益	651,869,899	629,147,290	1,034,056,394	1,202,423,753	1,319,925,016
特別利益	80,226,593	18,452,105	13,631,761	17,033,360	57,587,098
特別損失	61,417,017	99,639,941	24,341,731	33,503,133	648,365,867
当年度純損益	670,679,475	547,959,454	1,023,346,424	1,185,953,980	729,146,247
前年度繰越欠損金	8,527,914,165	7,857,234,690	7,309,952,497	6,286,606,073	5,100,652,093
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	1,214,536,254
病院統括管理費から振替	0	△ 677,261	0	0	0
当年度未処理欠損金	7,857,234,690	7,309,952,497	6,286,606,073	5,100,652,093	3,156,969,592

注 消費税等を除く。

(厚生病院)

(単位：円)

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医業収益	5,730,437,208	6,063,125,962	6,087,037,486	6,109,877,800	5,815,656,885
医業費用	6,012,640,664	6,383,914,123	6,239,624,084	6,247,857,491	6,506,934,120
医業損益	△ 282,203,456	△ 320,788,161	△ 152,586,598	△ 137,979,691	△ 691,277,235
医業外収益	689,788,979	703,827,725	719,253,162	719,098,320	1,129,085,858
医業外費用	375,982,431	303,896,122	307,050,782	320,294,355	357,897,303
経常損益	31,603,092	79,143,442	259,615,782	260,824,274	79,911,320
特別利益	71,496,408	19,687,311	5,269,219	25,600,249	1,627,318
特別損失	2,062,078	30,736,665	11,202,779	23,434,635	522,865,722
当年度純損益	101,037,422	68,094,088	253,682,222	262,989,888	△ 441,327,084
前年度繰越欠損金	5,410,105,578	5,309,068,156	5,240,974,068	4,987,291,846	4,724,301,958
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	354,063,790
当年度未処理欠損金	5,309,068,156	5,240,974,068	4,987,291,846	4,724,301,958	4,811,565,252

注 消費税等を除く。

(病院局〔病院統括管理費〕)

(単位：円)

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医業収益	0	0	0	0	0
医業費用	0	0	0	0	0
医業損益	0	0	0	0	0
医業外収益	0	0	0	0	0
医業外費用	0	0	0	0	0
経常損益	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	0	0	0	0	0
前年度繰越欠損金	49,512,734	49,512,734	48,835,473	48,835,473	48,835,473
中央病院への振替	0	677,261	0	0	0
当年度未処理欠損金	49,512,734	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473

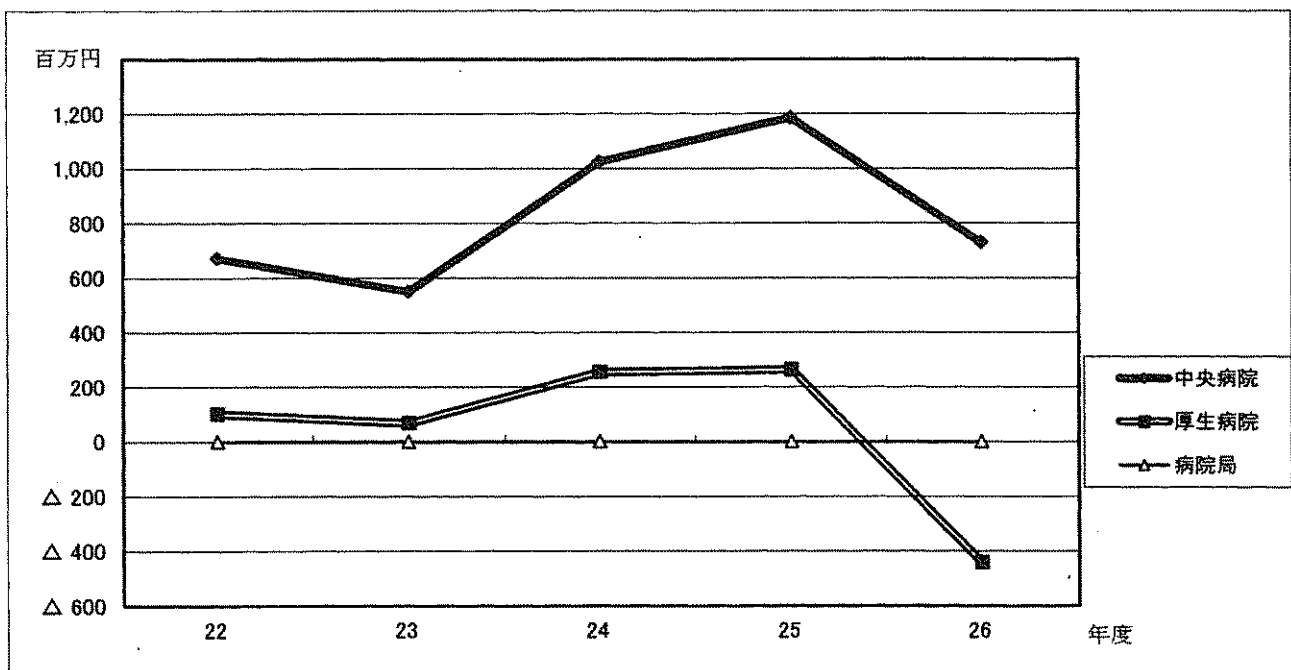
注 消費税等を除く。

(2) 当年度純損益の推移

(単位：円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
中央病院	670,679,475	547,959,454	1,023,346,424	1,185,953,980	729,146,247
厚生病院	101,037,422	68,094,088	253,682,222	262,989,888	△ 441,327,084
病院局	0	0	0	0	0

注 消費税等を除く。



9 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	中央病院	厚生病院	病院統括管理費	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	542,345	△ 215,472	0	326,873
減価償却費	716,445	625,127	0	1,341,572
固定資産除却損	10,304	17,984	0	28,288
退職給付引当金の増減額(△は減少)	353,268	321,116	0	674,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	255,210	158,728	0	413,938
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	44,932	27,945	0	72,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,054	3,584	0	16,638
長期前払消費税償却	16,065	13,322	0	29,387
長期前受金戻入額	△ 446,603	△ 320,114	0	△ 766,717
受取利息	△ 11,103	△ 436	0	△ 11,539
支払利息	78,606	123,732	0	202,338
未収金の増減額(△は増加)	△ 47,330	△ 2,300	179	△ 49,451
貯蔵品の増減額(△は増加)	18,178	27,256	0	45,434
前払費用の増減額(△は増加)	4,876	△ 1,282	0	3,594
未払金の増減額(△は減少)	△ 269,719	△ 626,260	△ 11,873	△ 907,852
その他流動資産等増減額 (△は増加)	0	0	0	0
その他流動負債等増減額 (△は減少)	1,465	6,989	0	8,454
小計	1,279,993	159,919	△ 11,694	1,428,218
受取利息の受取額	11,103	436	0	11,539
支払利息の支払額	△ 78,606	△ 123,732	0	△ 202,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,490	36,623	△ 11,694	1,237,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 352,031	△ 571,761	0	△ 923,792
一般会計からの繰入金による収入	568,308	407,005	0	975,313
長期性預金の預入れによる支出	△ 4,600,000	0	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,383,723	△ 164,756	0	△ 4,548,479
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	281,200	262,600	0	543,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 714,643	△ 654,244	0	△ 1,368,887
リース債務に係る支払額	△ 306	0	0	△ 306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 433,749	△ 391,644	0	△ 825,393
資金増加額	△ 3,604,982	△ 519,777	△ 11,694	△ 4,136,453
資金期首残高	3,965,202	1,773,474	18,641	5,757,317
資金期末残高	360,220	1,253,697	6,947	1,620,864

業務活動によるキャッシュ・フローは12億3,741万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは45億4,847万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは8億2,539万円の赤字であり、当年度資金減少額は41億3,645万円である。資金期首残高57億5,731万円に対し、資金期末残高は16億2,086万円となっている。

(参考1) 主要経営指標の推移

区 分		病院の区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財務の 健全性	1 自己資本構成比率 (%)	中 央	57.7	61.2	58.3
		厚 生	37.5	38.8	27.2
		鳥取県	48.8	51.7	46.4
		全 国	37.4	38.6	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	中 央	59.6	67.4	94.6
		厚 生	84.0	81.7	87.3
		鳥取県	70.3	73.3	91.8
		全 国	81.1	80.7	—
	3 流動比率 (%)	中 央	616.8	656.0	146.7
		厚 生	280.0	288.2	193.7
		鳥取県	469.4	465.4	166.3
		全 国	325.5	335.5	—
事業の 活動性	4 固定資産回転率 (回)	中 央	1.31	1.19	1.05
		厚 生	0.66	0.65	0.75
		鳥取県	0.97	0.92	0.93
		全 国	0.70	0.68	—
	5 流動資産回転率 (回)	中 央	1.85	1.83	2.82
		厚 生	2.93	2.36	2.27
		鳥取県	2.13	1.99	2.61
		全 国	2.31	2.19	—
	6 未収金回転率 (回)	中 央	5.98	6.04	6.07
		厚 生	6.10	6.21	5.93
		鳥取県	6.03	6.10	6.03
		全 国	5.53	5.48	—
事業の 収益性	7 総収支比率 (%)	中 央	109.4	110.5	105.7
		厚 生	103.9	104.0	94.0
		鳥取県	107.3	108.1	101.4
		全 国	100.1	98.9	—
	8 医業収支比率 (%)	中 央	101.2	106.2	102.6
		厚 生	98.4	98.2	89.8
		鳥取県	102.0	103.3	98.0
		全 国	92.7	91.9	—
	9 利子負担率 (%)	中 央	2.0	1.8	1.9
		厚 生	2.1	1.9	1.9
		鳥取県	2.1	1.9	1.9
		全 国	2.0	1.9	—

注1 新会計基準の適用に伴い、平成26年度から指標の算式等の変更がある。(P.62参照)

注2 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

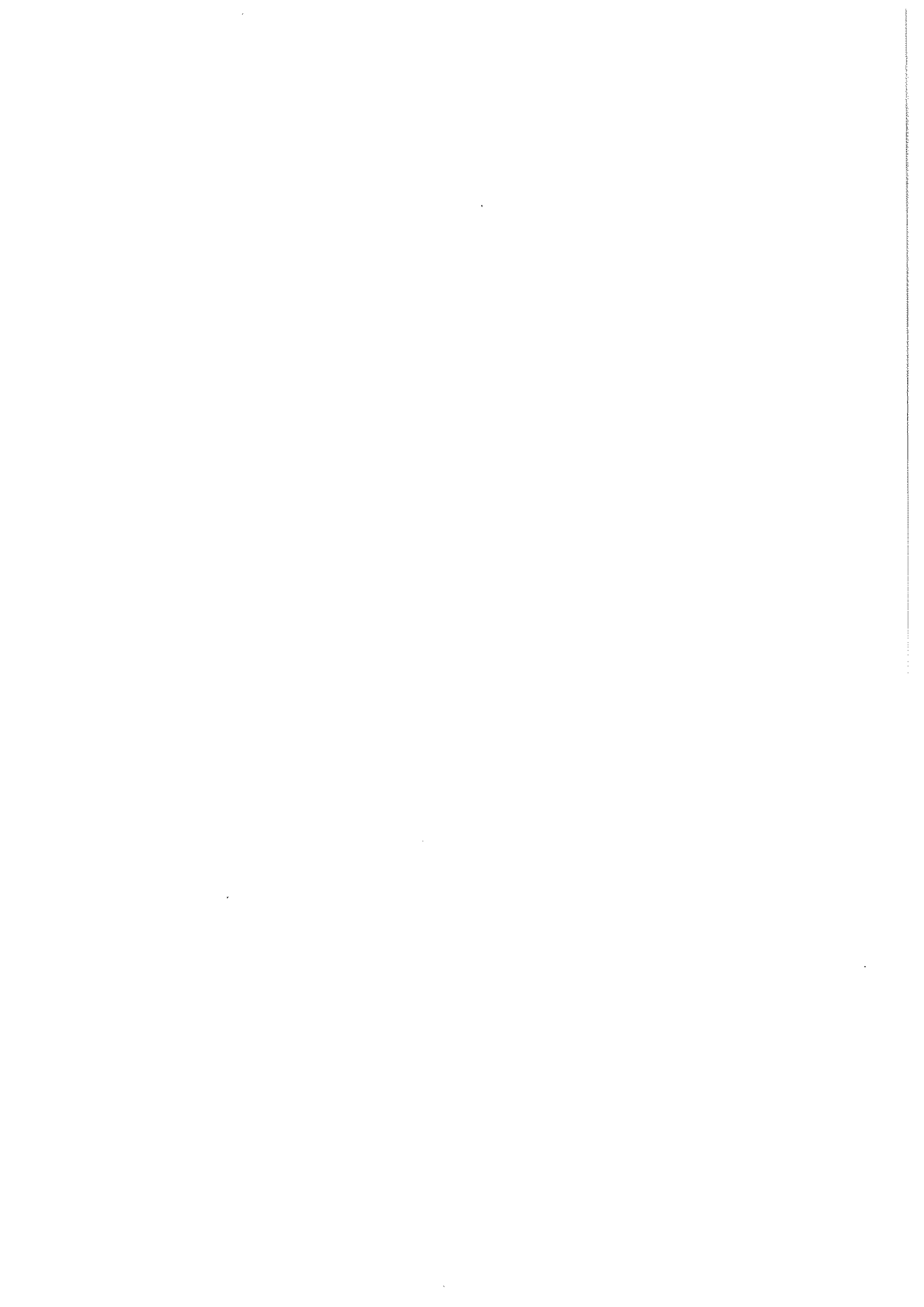
指標の説明

指 標	算 式	等
自己資本構成比率 (%)	平成26年度： $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計}$ 平成24、25年度： $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{負債資本合計}$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	平成26年度： $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})$ 平成24、25年度： $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債})$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。高いほど支払い能力がある。理想は200%以上。
固定資産回転率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)$	医業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流動資産回転率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)$	医業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2)$	医業収益と未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	$\text{総収益} \div \text{総費用}$	総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
医 業 収 支 比 率 (%)	$\text{医業収益} \div \text{医業費用}$	業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	平成26年度： $(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})$ 平成24、25年度： $(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})$	利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

注 医業収益には、一般会計からの繰入金（医業外収益）のうち、救急医療確保経費、救命救急センター経費及び保健衛生行政経費を含む。（総務省自治財政局の「地方公営企業決算状況調査」と同一の集計方法による。）

(参考2) 第Ⅱ期改革プラン(平成23～27年度)の概要

項目	鳥取県立中央病院				鳥取県立厚生病院				
ミッション	○県の基幹病院として良質な高度・特殊医療を継続的に提供し県民の生命と健康を守る。				○中部医療圏の中核病院として、地域の診療所・病院では提供しがたい、高度医療・救急医療等の政策医療の提供、医師の研修受入を行う臨床研修指定病院としての機能を果たす。				
ビジョン	<p>○県民に満足される医療</p> <p>高度医療(救急、循環器、がん、周産期母子医療等の充実)</p> <p>特殊医療(災害時、感染症医療への対応)</p> <p>地域連携(鳥大医学部附属病院・県庁との連携、病病連携、病診連携、地域医療支援等の促進)</p> <p>人材育成(臨床研修、臨床実習、専門医・指導医の養成・確保等の充実)</p> <p>医療安全(安全文化の醸成、医療安全対策としての人員配置)</p> <p>○経営基盤の強化</p> <p>経営の質の向上</p> <p>医業収支の改善</p> <p>IT化による経営手法改革</p> <p>東部における医療資源の集約化と連携等</p>				<p>○救急医療・災害時医療機能を充実させます(救命救急センター設置、地域災害医療センターとしての役割を果たす。)</p> <p>○がん診療等、高度医療への確に対応します(がん診療体制充実、政策医療への取り組み)</p> <p>○周産期医療、小児科医療等の一層の充実を図ります。(中部医療圏の拠点として役割を果たす。)</p> <p>○臨床研修病院として次世代を担う人材を養成します。</p> <p>↓ ビジョンを実現するために</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な病院運営による収益性の向上 <p>↓ ビジョンの実現により</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者様の安心感の向上、地域医療関係者からの信頼感の向上 				
主要経営指標	項目	H25実績	H26目標	H27目標	項目	H25実績	H26目標	H27目標	
5年間計画のうち、H26及び27目標(26年10月の見直し後)並びにH25実績を記載した。	経常収支比率(%)	110.6	111.9	110.7	経常収支比率(%)	104.0	101.9	102.6	
	医業収支比率(%)	106.2	105.4	104.7	医業収支比率(%)	97.8	93.8	93.6	
	職員給与費の医業収益に対する割合(%)	53.0	48.9	50.8	職員給与費の医業収益に対する割合(%)	58.8	57.2	57.6	
	一般病床利用率(%)	92.4	93.6	93.6	一般病床利用率(%)	86.1	87.5	87.5	
	平均在院日数(日)	14.1	12.0	12.0	平均在院日数(日)	14.4	14.0	14.0	
	紹介患者数(人/月)	1,047	1,030	1,050	紹介患者数(人/月)	—	—	—	
	紹介率(%)	—	—	—	紹介率(%)	30.6	40.0	40.0	
	新規入院患者数(人)	—	—	—	新規入院患者数(人)	6,066	6,500	6,500	
	1日平均患者数	入院(人)	386	391	391	入院(人)	258	263	263
		外来(人)	742	730	730	外来(人)	542	545	545
患者1人1日当診療収入	入院(千円)	60.5	64.3	65.0	入院(千円)	46.0	46.7	47.1	
	外来(千円)	13.3	13.6	13.6	外来(千円)	12.2	12.5	12.5	
職員1人1日当診療収入	医師(千円)	355.4	368.7	371.6	医師(千円)	339.4	358.3	359.0	
	看護(千円)	74.7	65.1	63.0	看護(千円)	58.0	62.1	62.3	



用語説明

(企業会計)

用語説明

項 目	説 明	
<p>鳥取県公営企業会計 決算審査意見書</p>	<p>鳥取県の公営企業会計は、県営企業会計（電気事業・工業用水道事業・埋立事業）及び県営病院事業会計がある。</p> <p>知事は、これらの事業の管理者から提出された決算書やその他の関係書類を監査委員の審査に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第30条第2項）</p> <p>監査委員の審査は、決算及び決算附属書類により計数を確認するとともに、予算が法令に従って適正に執行されているかどうかなどの観点で行い、意見書として取りまとめ、知事に提出する。</p> <p>知事は、この意見書を決算書に付けて県議会の認定に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第30条第4項）</p> <p>〔地方公営企業法〕 （決算） 第30条</p> <p>2 地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。</p> <p>4 地方公共団体の長は、第2項の規定により監査委員の審査に付した決算を、監査委員の意見を付けて、遅くとも当該事業年度終了後3月を経過した後において最初に招集される定例会である議会の認定に付さなければならない。</p> <p>〔決算及び決算附属書類〕 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表（地方公営企業法第30条第7項）</p> <p>キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書（地方公営企業法施行令第23条）</p>	
番号	項 目	説 明
注1	県営電気事業	<p>鳥取県が経営する電気事業は、産業基盤整備の一環として水力発電所が整備され、現在、9か所の発電所が運転中である。また、風力発電所は1か所（鳥取放牧場）運転中で、太陽光発電所は6か所で運転中である。</p> <p>発電した電力は、全量を中国電力（株）に売却している。</p>

番 号	項 目	説 明
注 2	県営工業用水道事業	鳥取県が経営する工業用水道事業は、産業基盤整備の一環として工業用水道を鳥取地区、日野川において運営し、平成26年度中は96事業所（鳥取地区12事業所、日野川84事業所）に給水している。
注 3	県営埋立事業	鳥取県が経営する埋立事業は、産業基盤整備の一環として臨海地を埋立て、工業団地の整備を行い、販売を行ってきた。 現在までに、整備、保有している3地区のうち、境港外港昭和地区、米子港旗ヶ崎地区はほぼ完売したが、境港外港竹内地区では35.3%の未売却地が残っており、現在販売を続けている。
注 4	決算諸表	「決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表」をいう。 (地方公営企業法第30条第7項)
注 5	関係諸帳簿、証書類	公営企業において、複式簿記の原則を適用し作成された資産、負債、資本、費用及び収益の状況を記録した伝票、総勘定元帳、現金出納簿等帳簿類、現金、有価証券等の保有を示す預金、株式等の証書類をいう。
注 6	定期監査	監査委員が、毎会計年度、少なくとも1回以上期日を定めて行わなければならない監査であり、各種の監査の中で最も基本となる。 県の財務に関する事務（収入、支出、契約締結等の予算の執行、現金や有価証券の出納保管及び財産管理等の事務）や公営企業会計に係る事業（電気事業、工業用水道事業、埋立事業及び病院事業の4事業）について、県民の税金が無駄遣いされていないか、事業が所期の目的を達成しているかなどを、正確性、合規性（法令等に適合しているか。）及び効率性等の観点で行う監査のことをいう。（地方自治法第199条第1項及び第4項）

番 号	項 目	説 明
注 7	例月現金出納検査	<p>県及び地方公営企業の毎月の現金の出納の計数及び現在高が正確であるか、また現金の出納事務が適正に行われているかどうかといった観点で、毎月定められた日に監査委員が行う検査のことをいう。</p> <p>(地方自治法第235条の2第1項)</p>
注 8	経営の基本原則	<p>地方公営企業法第3条において「経営の基本原則」として定められているものである。</p> <p>[地方公営企業法]</p> <p>(経営の基本原則)</p> <p>第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。</p>
注 9	出納取扱金融機関の証明	<p>出納取扱金融機関とは、地方公営企業の管理者（電気事業、工業用水道事業、埋立事業については知事、病院事業については病院事業管理者）が、地方公営企業法第27条の規定により、当該地方公営企業の業務に係る公金の出納事務の一部を取り扱わせるために、当該地方公共団体の長の同意を得て指定した金融機関をいう。</p> <p>監査委員は、決算審査に当たっては、管理者にこの金融機関が発行する公金の出納額等についての証明の提出を求め、決算額とチェックを行うこととしている。</p>
注10	新会計基準	<p>公営企業の経営実態をよりの的確に表す会計情報を提示するための会計基準の見直しと、公営企業の経営の自由度を高めるための資本制度の見直しのため、地方公営企業法と地方公営企業会計基準が平成23年5月から順次改正され、平成26年度の予算決算から適用された。</p> <p>主な見直し内容は、借入資本金制度の廃止やみなし償却制度の廃止、引当金の義務付け、繰延資産の廃止、たな卸資産の低価法義務付けなどである。</p>

番 号	項 目	説 明
注11	経常損益	<p>公営企業の本来の事業及び事業外で発生した収益から費用を差し引いたものである。</p> <p>損益計算書の区分の一つで、</p> <p>○経常損益＝ 経常収益（営業収益＋営業外収益） －経常費用（営業費用＋営業外費用）</p> <p>で求められ、結果がプラスであれば経常利益、マイナスであれば経常損失となる。</p>
注12	「鳥取県企業局 経営プラン」	<p>「鳥取県企業局経営改善計画(平成23年度～25年度)」に基づき、経営の健全化・効率化に向けた取組みを進めてきた結果を踏まえ、企業局を取り巻く経営環境の変化に適切かつ的確に対応するため、持続可能な経営を目指すこととして、平成26年度～平成28年度までを計画期間として平成26年3月に策定した。</p> <p>P.35（参考4）参照</p>
注13	電力システム改革	<p>東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故を契機に、需給調整や多様な電源の活用の必要性が増すとともに、従来の電力システムの問題点が明らかになった。これを踏まえ、国では、安定供給の確保、電気料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を改革の方針に揚げ、安定供給の確保、小売及び発電の全面自由化など段階的に実施していくこととしている。</p>
注14	給水能力	<p>企業局が供給可能な1日当たりの給水量をいう。</p>
注15	契約給水量	<p>企業局と給水の契約を締結している事業所に対して給水する1日当たりの基本使用水量をいう。単位は1日当たりの立方メートル（m³/日）数であらわす。なお、基本使用水量を超える水量については、基本料金の2倍の超過料金を徴することとしている。</p>

番 号	項 目	説 明
注16	水利権（ダム使用権）	<p>流水占用権を一般的に水利権という。河川等の流水を継続的、排他的に取水し、利用する権利である。</p> <p>ダム使用権は、流水が発電、水道又は工業用水道の用に供される多目的ダムによる一定の流水の貯留を一定の地域において確保する権利である。</p> <p>工業用水道事業においては、工業用水に利用するため、水利権、ダム使用権を取得している。</p>
注17	境港外港竹内地区	<p>昭和49年度の工事開始予定が、住民の反対運動により昭和53年度に本格工事開始となった。当地区の造成期間は、オイルショックをはじめとする景気の低迷期と重なり、平成2年度にようやく完成した。昭和61年度から分譲が開始され、平成9年度には山陰・夢みなと博覧会の会場となった。</p> <p>造成面積128万6,121㎡のうち売却対象面積は87万5,944㎡であり、56万6,927㎡が売却され、残りの未売却地30万9,017㎡のうち12万5,631㎡が長期貸付となっている。</p> <p>立地企業は、製造業、商業等多様な構成となっている。</p>
注18	リサイクルポート	<p>広域的なリサイクル施設の立地に対応した静脈物流ネットワークの拠点となる港湾であり、港湾管理者からの申請により国が指定し、港湾機能の高度化を図るために必要となる施設整備への補助など、拠点づくりを支援するもの。</p> <p>境港は平成23年1月に指定された。</p>
注19	国際定期貨客船の就航	<p>韓国のDBSクルーズフェリー株式会社により、韓国東海市とロシアウラジオストク市、東海市と境港市を結ぶフェリーが平成21年7月10日に正式就航した。これにより、ウラジオストク・シベリア鉄道経由でモスクワまでの輸送時間を大幅に短縮することが可能となり、ウラジオストク経由で中国吉林省など東北三省への物流も期待されている。</p>

番 号	項 目	説 明
注20	日本海側拠点港	日本海周辺の各国との貿易や観光の促進に向け、国土交通省が核となる港を平成23年11月に指定した。 境港は国際海上コンテナ、外航クルーズ（背後観光地クルーズ）、原木の3機能で選定された。
注21	外港竹内南地区の新貨客船ターミナル整備	13万トン級の大型クルーズ船に対応する専用岸壁を整備する貨客船ターミナルの整備事業が国の直轄事業により平成27年度に新規事業となった。 大型クルーズ船だけでなく、環日本海定期貨客船、国際RORO船、国内RORO船の就航を予定している。 事業期間は平成27～31年度。
注22	鳥取県経済再生成長戦略	人口減少下においても持続性のある安定した経済成長を目指すため、環境・エネルギー、バイオ、健康関連産業など成長分野への構造転換を促進する「鳥取県経済成長戦略」を、平成22年4月に県商工労働部が策定したが、その後のグローバル競争激化等を背景とした大企業の統廃合による事業所閉鎖や、製造拠点の海外移転などの厳しい県内経済の情勢を受け、これまでの成長戦略に製造業の再生戦略と成長分野の新戦略を追加し、「鳥取県経済再生成長戦略」としたもの。 (平成25年4月策定)
注23	境港“みなとを核とした官民連携による賑わいづくり”計画	境港の人流・物流を活かした圏域全体の活性化に向けて、圏域一体となった賑わいづくりの方向性や、賑わいづくりの核となるみなと機能のあり方を示す計画として、圏域内の行政機関や民間団体など関係者の参画のもとに平成26年2月に策定された。

番 号	項 目	説 明
注24	MWh	<p>供給電力量の単位である。電力量とは、電流によってなされる仕事の量(エネルギー量のこと)で、その単位としてWh(ワットアワー)が用いられる。これは1Wの電力を1時間使用した場合の電力量のことで、家庭用の電力量は1Whの1,000倍を表す1kWh(キロワットアワー)がよく用いられる。MWh(メガワットアワー)は1kWhのさらに1,000倍である。</p> <p>・電力(W) = 電流(A) × 電圧(V) ・電力量(Wh) = 電力(W) × 時間(h)</p>
注25	決算報告書	<p>公営企業会計の管理者が決算の調整のために作成する書類の一つである。</p> <p>様式は、地方公営企業法施行規則第48条の別記第9号で定められている。</p>
注26	収益的収入及び支出	<p>地方公営企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出をいう。(注25「決算報告書」中の1項目)</p>
注27	還付消費税	<p>課税期間について生じることが見込まれる消費税及び地方消費税の還付金。建設段階にあり建設改良費の割合の高い団体等にあっては、仕入れに係る消費税及び地方消費税の額が売上げに係る消費税及び地方消費税の額を超過するために還付金が生ずる場合が多い。</p>
注28	長期前受金戻入	<p>新会計基準の適用により、「みなし償却制度」(注46参照)が廃止され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等については「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を「長期前受金戻入(営業外収益)」として順次収益化する。</p>

番 号	項 目	説 明
注29	渇水準備引当金	<p>水力発電電力量の変動が収支に与える影響を緩和するため、電気事業法上の引当金に準じて、平年よりも豊水の場合に積立て、渇水の場合に取り崩す引当金である。</p> <p>新会計基準による引当金の要件（※）を充たさないため計上が認められなくなった。</p> <p>※ 引当金の要件</p> <p>①将来の特定の費用又は損失である。</p> <p>②その費用又は損失の発生が当該事業年度以前の事象に起因する。</p> <p>③その費用又は損失の発生の可能性が高い。</p> <p>④その費用又は損失の金額を合理的に見積もることができる。</p>
注30	賞与引当金	<p>事業年度末に在籍する職員に対して翌年度の夏季に支給が見込まれる賞与のうち、当事業年度の負担に属する支給期間相当分を賞与引当金として計上するもの。</p>
注31	退職給付引当金	<p>職員が退職する際に支払われる退職手当について、期末時点の発生見込額を退職給付引当金として計上するもの。</p>
注32	資本的収入及び支出	<p>収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良費(注33参照)及び企業債に関する収入及び支出である。(注25「決算報告書」中の1項目)</p>
注33	建設改良費	<p>事業に係る施設の建設、機能の増進に要する経費で、この決算上では、主に新規発電所の建設仮勘定及び鳥取地区工業用水道の設備費である。</p>
注34	減債積立金	<p>地方公営企業法に定められている積立金の一種で、企業債の償還に充てるために積み立てられているものである。</p>

番 号	項 目	説 明
注35	過年度分損益勘定留保資金	各年度に費用として計上された、現金支出を伴わない減価償却費等に相当する額が、企業内部に残されたものである。
注36	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	消費税の導入に伴い、消費税関係の内部留保資金が発生することとなり、「消費税等資本的収支調整額」とし、補てん財源としている。
注37	損益計算書・比較損益計算書	<p>損益計算書は、当該年度の経営活動の結果を明らかにするため、その期間に発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を一つの表に記載することにより、企業の経営成績を明らかにするものである。</p> <p>比較損益計算書は、前年度の期末と当該年度の期末の損益計算書を比較して1年間の経営成績の動きを明らかにするものである。</p>
注38	その他の未処分利益剰余金変動額	<p>当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金（注40参照）の変動額である。</p> <p>減債積立金を使用して企業債を償還した場合等に、使った積立金相当額を計上したものや、みなし償却（注46参照）を適用していなかった償却資産について、既に償却された部分に相当する資本剰余金（注40参照）を計上したもの等である。</p>
注39	修繕引当金	<p>公営企業が所有する設備等について、引当金の計上要件を満たすものだけに限り、その修繕に備えて修繕引当金を計上するもの。</p> <p>一方、法令上の義務付けがある等、修繕の発生が合理的に見込まれるもので、数年度ごとに定期的に行われる特別の大修繕に備えるものは、特別修繕引当金で計上する。</p>

番 号	項 目	説 明
注40	剰余金計算書	<p>剰余金（利益剰余金及び資本剰余金）が年度中にどのように変動したかの内容を示すものである。</p> <p>利益剰余金は、利益が発生した場合に積み立てる減債積立金(注34参照)等であり、資本剰余金は、建設又は改良等のために繰り入れた補助金等をいう。</p>
注41	開発改良積立金	施設設備の整備や改良のために積み立てる資金である。
注42	剰余金処分計算書	剰余金処分計算書は、当年度の利益が発生した場合に積み立てるべき剰余金が未処理の場合に、その剰余金をどのように処分すべきか示すものである。
注43	貸借対照表・ 比較貸借対照表	<p>貸借対照表は、年度の期末における資産・負債・資本の状態を示すものである。</p> <p>比較貸借対照表は、年度の期末を比較し、資産・負債・資本の動きを示すものである。</p> <p>資産とは、企業が経済活動をするために持っている現金・土地・建物などのいわゆる財産のことをいう。</p> <p>負債とは、将来支払いをしなければならない義務(債務)のことをいい、いわばマイナスの財産である。</p> <p>資本とは、資産から負債を差し引いた正味の財産である。</p>
注44	長期前受金収益 化累計額	長期前受金(注28参照)を収益化した額の累計額を、当該長期前受金の項目に対する控除項目として表示したものである。
注45	受贈財産評価額	贈与を受けた財産の評価額の累計である。

番 号	項 目	説 明
注46	みなし償却制度	補助金等により取得した固定資産の減価償却の際に、購入価額から補助金等充当額を控除した額を帳簿価額とみなし、補助金等未充当部分についてのみ減価償却を行う制度であり、これまでは任意で適用が認められてきたが、新会計基準の適用により廃止となった。
注47	再生可能エネルギー固定価格買取制度	太陽光・風力・水力など地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量がなく、使い続けても枯渇しない自然由来のエネルギーである再生可能エネルギーを用いて発電された電力について、電気事業者が、一定の期間・価格で、買取が義務づけられる制度で、平成24年7月1日からスタートしている。
注48	キャッシュ・フロー計算書	地方公営企業会計のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を示す書類であり、新会計基準の適用により、決算と併せて提出すべき書類（決算附属書類）として位置付けられたもの。
注49	出資金	県の一般会計から当該企業会計に対して繰り出された資金のことである。
注50	貸倒引当金	未収金、貸付金等の債権のうち、回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上するもの。
注51	境港外港昭和地区	昭和37年度から埋立てが開始され、昭和42年度に工事が完成した。造成面積158万3,110㎡の中の売却対象面積139万1,713㎡のうち、138万1,338㎡が平成26年度までに売却され、工業用地1万375㎡を残しほぼ完売している。 立地企業は主に水産加工業となっている。

番 号	項 目	説 明
注52	米子港旗ヶ崎地区	<p>昭和47年度から造成を開始し、昭和51年度に工事が完了した。</p> <p>造成面積41万9,627㎡の中の売却対象面積30万6,265㎡のうち、28万8,905㎡が平成16年度までに売却され、1万7,360㎡が未売却となっており、未売却地のうち1万1,197㎡が長期貸付となっている。</p> <p>立地企業は主に食品加工業、食品卸業となっている。</p>
注53	低価法	<p>時価が帳簿価額より下落している場合には、当該時価をたな卸資産価額とする評価方法である。販売目的で所有する土地については、これまで低価法は任意適用であったが、新会計基準の適用により原則適用となった。</p>
注54	米子崎津地区	<p>国代行により、昭和26年から昭和40年にかけて干拓された農地であった。農地に適さず、工業団地への転用を視野に昭和55年度に米子市と県が共同で公社を設立し、土地造成、分譲等を試みたが、十分な成果がみられず、平成11年度に公社は解散となった。県は、住宅用地と工業用地の責任を分担し、工業用地を鳥取県企業局が取得した。</p> <p>平成24年度から民間企業による太陽光発電事業として長期貸付していたが、平成26年2月には一般会計へ移管した。</p>
注55	繰延年賦売却損 ・繰延年賦売却益	<p>繰延年賦売却損(売値が原価を下回る場合生じる損失)は、割賦分譲契約の締結によって生じる売却損相当額を計上し、各年の分譲代金収納時に売却損を繰延年数で割った額を費用として計上するものである。</p> <p>繰延年賦売却益はその逆の場合をいう。</p>
注56	主要経営指標	<p>経営成績及び財政状態の良否を分析するために必要な指標である。</p> <p>鳥取県監査委員は、公営企業会計の各事業の経営の状況を判断するため、「財務の健全性」、「事業の活動性」、「事業の収益性」の観点から9つの指標を選択している。</p>

用語説明

(病院事業会計)

用語説明(企業会計と共通に使用している用語については、企業会計の用語説明を参照のこと。)

番 号	項 目	説 明
注 1	県営病院事業	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例(昭和39年鳥取県条例第12号)により設置されている事業であり、鳥取県では、病院事業管理者を置き、中央病院と厚生病院の2つの総合病院を運営している。また、2病院を統括管理する組織として病院局を設置している。
注 2	患者1人1日当たりの診療単価	<ul style="list-style-type: none"> ・入院診療単価 = $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ ・外来診療単価 = $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
注 3	医業損益	<p>病院本来の医業活動に伴う収支である。</p> <p>医業損益(収支) = 医業収益 - 医業費用</p>
注 4	医業外損益	<p>医業活動以外の原因から生ずる収益と費用の収支である。</p> <p>医業外損益(収支) = 医業外収益 - 医業外費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医業外収益の例: 負担金交付金、預金利息 ・医業外費用の例: 企業債利息、長期借入金利息
注 5	7対1看護体制	<p>平均入院患者数に対する実質勤務看護職員数の割合(入院患者7人に看護師1人)で、入院の看護配置の体制のことである。</p> <p>医科診療報酬の入院基本料は、1日につき10対1看護体制より255点加算されている。この入院基本料は、平成18年度に改定されたものである。</p> <p>なお、両病院とも平成22年6月から導入されている。</p>
注 6	DMA T (ディーマツト)	<p>Disaster Medical Assistance Team(災害医療派遣チーム)</p> <p>大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急医療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームのこと。</p>
注 7	E R 病棟	<p>中央病院で24時間体制の救急医療(二次救急、三次救急)専用の病棟を平成25年11月に病床数14床で整備した。</p>

番 号	項 目	説 明
注 8	地域医療連携棟	厚生病院で平成24年2月に竣工した。地域医療連携室、地域医療連携室専用相談室、すずかけサロン（がん患者と家族の交流の場）を整備した。
注 9	総合医療情報システム	厚生病院で医師の指示や記録を入力する電子カルテと、薬剤、検査、会計などの部門システムを接続して構築されたシステム群の更新を平成26年3月に行った。
注 10	法定福利費	健康保険料・厚生年金保険料の事業主負担分など、企業が負担する従業員に係る社会保険料のことである。
注 11	診療材料費	<ul style="list-style-type: none"> ・診療用材料として直接消費されるもの。例えば、レントゲンフィルム、歯科用材料等の費用。 ・診療用具（患者の用に供するものを含む。）等であって、1年以内に消費するもの。例えば、注射針、注射器、カテーテル等の費用。
注 12	医療消耗備品費	診療用具（患者の用に供するものを含む。）や患者給食用具等であって、減価償却等を必要としないもののうち、1年を超えて使用できるもの。例えば、聴診器、血圧計等の費用。
注 13	研究研修費	病院事業費用の科目の一つで、研究材料費や図書費等である。
注 14	その他の経費	経費、資産減耗費、繰延勘定償却（平成25年度）、長期前払消費税償却（平成26年度）、雑損失、特別損失である。
注 15	建物及び器械備品の除却損	建物の解体及び医療機器等の器械備品（固定資産）を廃棄処分した際の損失計上額である。
注 16	繰延勘定	<p>費用収益対応の原則に基づき、支出した金額をその効果が及ぶ期間にわたって費用計上するため、資産計上していたが、新会計基準の適用により廃止された。</p> <p>資本的支出に係る仮払消費税等が対象となり、新会計基準の適用により平成26年度以降は固定資産（投資その他の資産）に振り替えて引き続き償却する。</p>

